

鴨川市の現況について

令和7年1月

鴨川市企画総務部企画政策課

目 次

1	鴨川市の産業構造	
(1)	本市の産業構造	1
(2)	農業	12
(3)	水産業	15
(4)	建設業	16
(5)	製造業	17
(6)	商業	20
(7)	観光	25
(8)	医療	26
2	鴨川市を取り巻く情勢	
(1)	雇用の状況	27
(2)	所得の状況	30
(3)	税収	31
3	鴨川市の教育・福祉・環境施設	
(1)	認定こども園・学校	32
(2)	生涯学習・生涯スポーツ	35
(3)	保健・医療・福祉	36
(4)	環境施設	37
4	鴨川市の財政運営	
(1)	普通会計決算額の推移	38
(2)	普通会計決算額の各費目の構成比	39
(3)	地方債の残高、基金の残高	40
(4)	経常収支比率の推移	41

1 鴨川市の産業構造

(1) 本市の産業構造

就業人口

令和2年国勢調査の市内在住者の就業者数は15,620人で、分類不能の産業従業者数568人を除いた15,052人の産業分類別の構成は、第3次産業が11,957人で79.4%の多数を占め、次いで第2次産業が1,829人・12.2%、そして第1次産業の1,266人・8.4%となっている。

就業者数は減少傾向にあり、平成27年国勢調査と比較すると、5年間で1,174人の減、率にして7.0%の減少となっている。

産業別就業人口の増減

	令和2年国調	平成27年国調	増減	
			増減	増減率
就業者数	15,620人	16,794人	▲1,174人	▲7.0%
産業分類別就業人口	15,052人	16,540人	▲1,488人	▲9.0%
第1次産業	1,266人	1,805人	▲539人	▲29.9%
第2次産業	1,829人	2,183人	▲354人	▲16.2%
第3次産業	11,957人	12,552人	▲595人	▲4.7%

産業別就業人口の構成比



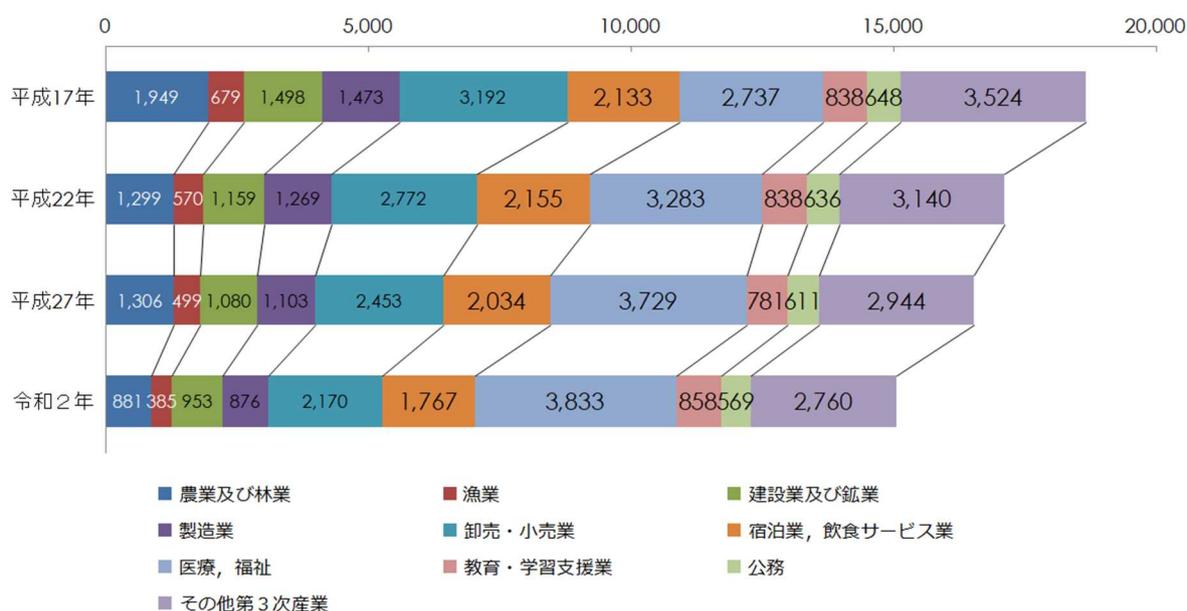
資料：国勢調査

令和2年国勢調査における主要な業種別の就業人口を平成17年国勢調査の結果と比較すると「医療・福祉」及び「教育・学習支援業」を除く全ての業種で減少し、特に農業及び林業が1,068人の減で、減少率54.8%と最も高く、次いで漁業が294人の減、減少率43.3%、製造業が597人の減、減少率40.5%と続いている。

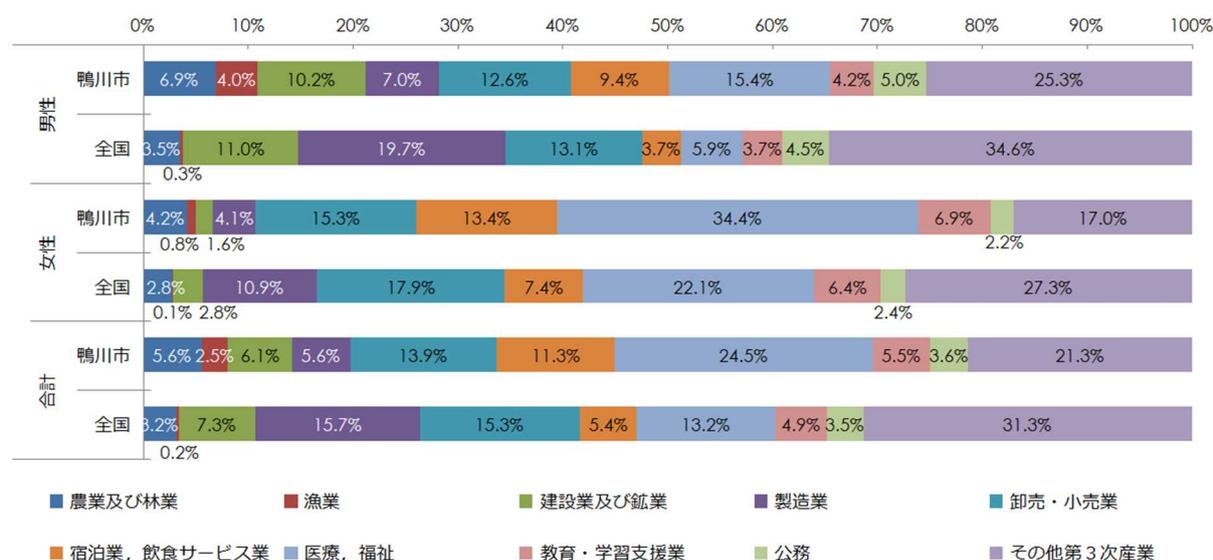
構成比を全国と比較すると、就業人口の減少が著しかった第一次産業の就業割合が高い一方、第二次産業については就業割合が低く、特に製造業は5.6%となっている。

また、就業者数の内訳は男性8,104人、女性が7,516人であるが、男女とも全国平均を上回る業種は、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉及び教育・学習支援業であり、特に、女性の約34.4%が医療・福祉に従事していることが特徴的と言える。

産業別就業人口の推移



産業別就業人口の構成比（令和2年）



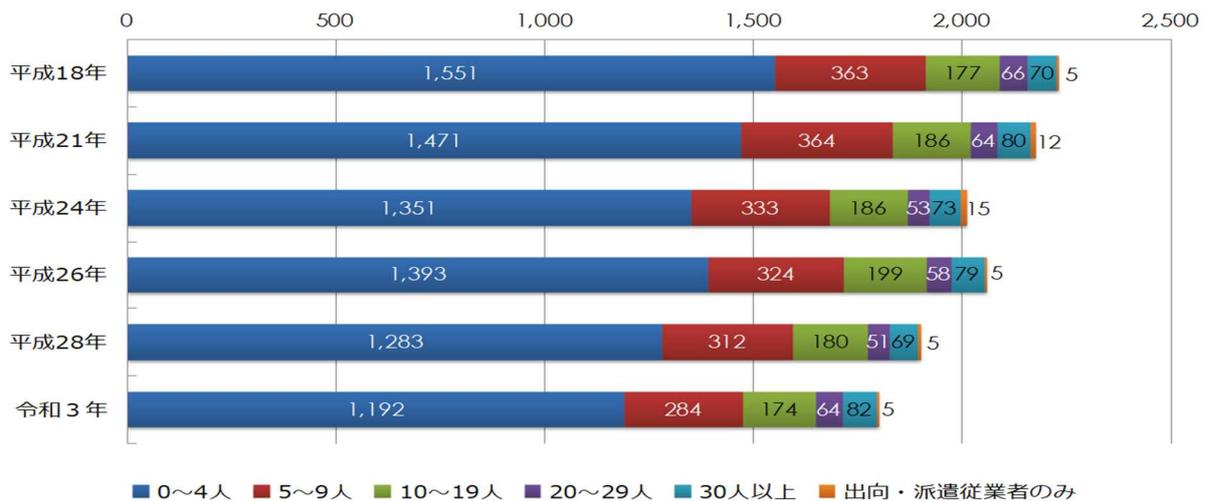
資料：国勢調査

事業所数

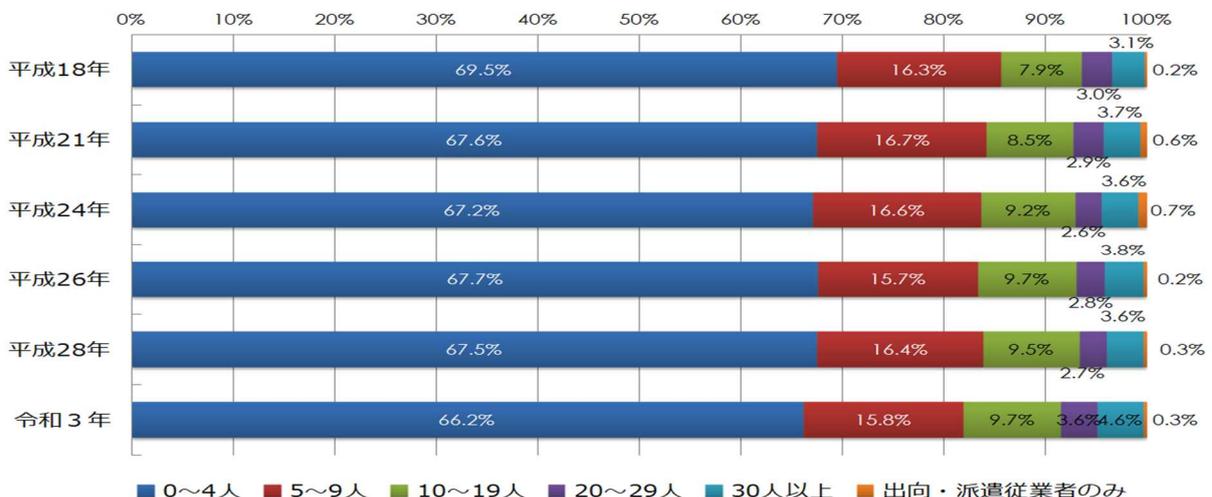
令和3年経済センサス活動調査によると、本市の民間事業所数は1,801事業所で、平成18年調査と比較すると事業所数が431の減、減少率19.3%となっている。

調査年	規模	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業員のみ	計
平成18年	事業所数	1,551	363	177	66	70	5	2,232
	構成比	69.5%	16.3%	7.9%	3.0%	3.1%	0.2%	100.0%
平成21年	事業所数	1,471	364	186	64	80	12	2,177
	構成比	67.6%	16.7%	8.5%	2.9%	3.7%	0.6%	100.0%
平成24年	事業所数	1,351	333	186	53	73	15	2,011
	構成比	67.2%	16.6%	9.2%	2.6%	3.6%	0.7%	100.0%
平成26年	事業所数	1,393	324	199	58	79	5	2,058
	構成比	67.7%	15.7%	9.7%	2.8%	3.8%	0.2%	100.0%
平成28年	事業所数	1,283	312	180	51	69	5	1,900
	構成比	67.5%	16.4%	9.5%	2.7%	3.6%	0.3%	100.0%
令和3年	事業所数	1,192	284	174	64	82	5	1,801
	構成比	66.2%	15.8%	9.7%	3.6%	4.6%	0.3%	100.0%

常用雇用者規模別事業所数



常用雇用者規模別事業所の構成比



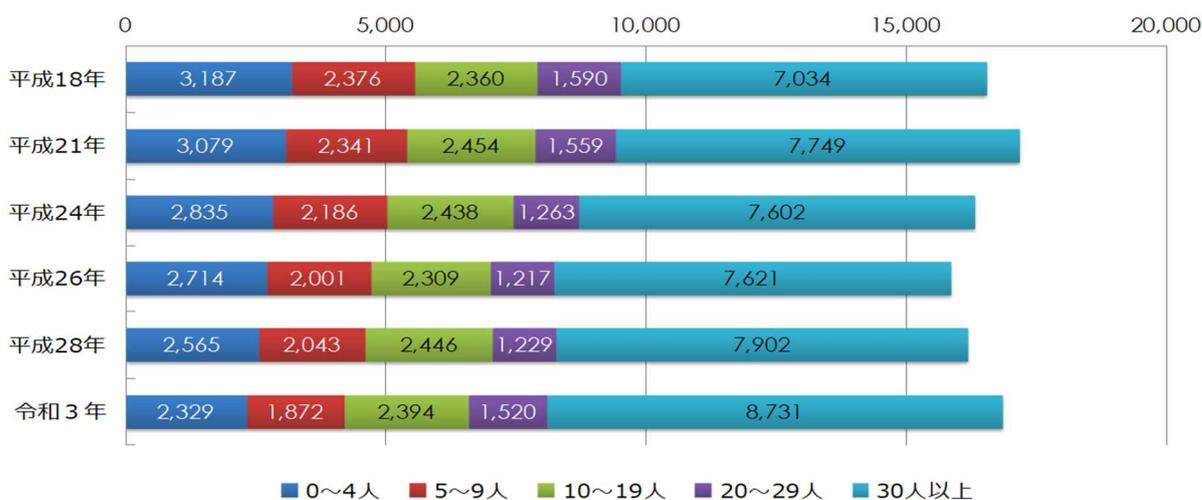
資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査報告、活動調査報告」

従業者数

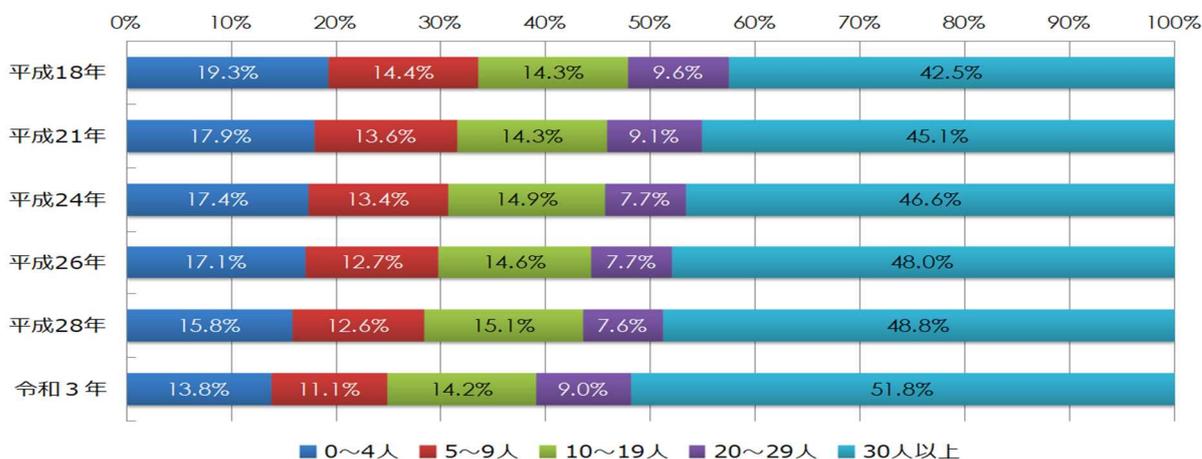
令和3年経済センサス活動調査によると、民間事業所1,801事業所の従業者数は16,846人で、1事業所当たりの平均従業者数は9.4人。平成18年調査と比較して従業者数は299人の増、増加率1.8%となり、1事業所当たりの平均従業者数では2人の増となった。

調査年	規模	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	計
平成18年	従業者数	3,187	2,376	2,360	1,590	7,034	16,547
	構成比	19.3%	14.4%	14.3%	9.6%	42.5%	100.0%
平成21年	従業者数	3,079	2,341	2,454	1,559	7,749	17,182
	構成比	17.9%	13.6%	14.3%	9.1%	45.1%	100.0%
平成24年	従業者数	2,835	2,186	2,438	1,263	7,602	16,324
	構成比	17.4%	13.4%	14.9%	7.7%	46.6%	100.0%
平成26年	従業者数	2,714	2,001	2,309	1,217	7,621	15,862
	構成比	17.1%	12.7%	14.6%	7.7%	48.0%	100.0%
平成28年	従業者数	2,565	2,043	2,446	1,229	7,902	16,185
	構成比	15.8%	12.6%	15.1%	7.6%	48.8%	100.0%
令和3年	従業者数	2,329	1,872	2,394	1,520	8,731	16,846
	構成比	13.8%	11.1%	14.2%	9.0%	51.8%	100.0%

常用雇用者規模別従業者数



常用雇用者規模別従業者数の構成比



資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査報告、活動調査報告」

事業所数、従業者数（産業別）

令和3年経済センサス活動調査によると、本市の民間事業所数は1,801事業所であるが、最も事業所数が多い産業は「卸売・小売業」の443事業所で全体の24.6%を占めており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の324事業所、「他の産業」の230事業所と続いている。

また、従業者数については16,846人であるが、最も従業者数が多い産業は、事業所数としては下位であった「医療、福祉」の5,292人で全体の31.4%を占めており、次いで、事業所数最上位の「卸売・小売業」が3,173人、「宿泊業、飲食サービス業」が2,531人と続いている。

産業別 事業所数の推移



産業別 従業者数の推移



資料：総務省統計局「経済センサス・基礎調査報告、活動調査報告」

※ 平成21年調査から、「生活関連サービス業・娯楽業」等の業種がそれぞれ追加・細分化が行われている。

事業所数、従業者数（産業・事業所規模別）

令和3年経済センサス活動調査によると、本市の事業所は常用雇用者が20人未満の小規模事業所が大半を占めている。

小規模事業所が大半であることから、事業所数では上位の「建設業」が、従業者数では1,000人と総従業者数の5.9%と低い一方、事業所数は少ないが常用雇用者30人以上の大規模事業所が多く、また同業種従業者の9割近くが大規模事業所の従業者である「医療、福祉」では、従業者数が5,292人と最も多く、全体の31.4%となっている。

産業・事業所規模別 事業所数及び構成比（令和3年）※上位3位に網掛け

産業(大分類)	事業所規模						計	事業所数	構成比
	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ			
農林漁業	10	8	2	1	3	0	24	1.3%	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	0	-	0	0.0%	
建設業	117	38	15	3	4	-	177	9.8%	
製造業	49	20	10	4	5	-	88	4.9%	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	1	-	0	-	5	0.3%	
情報通信業	7	1	-	-	0	-	8	0.4%	
運輸業、郵便業	5	5	5	1	5	-	21	1.2%	
卸売・小売業	270	80	60	21	11	1	443	24.6%	
金融・保険業	14	1	6	2	2	-	25	1.4%	
不動産・物品賃貸業	107	12	2	1	1	-	123	6.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	43	10	2	-	0	-	55	3.1%	
宿泊業、飲食サービス業	216	53	30	8	17	-	324	18.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	145	11	7	2	1	-	166	9.2%	
教育、学習支援業	44	6	4	10	7	1	72	4.0%	
医療、福祉	28	21	17	6	21	1	94	5.2%	
複合サービス事業	10	7	2	-	1	-	20	1.1%	
サービス業(他に分類されないもの)	123	11	11	5	4	2	156	8.7%	
計	事業所数	1,192	284	174	64	82	5	1,801	100.0%
	構成比	66.2%	15.8%	9.7%	3.6%	4.6%	0.3%		

産業・事業所規模別 従業者数及び構成比（令和3年）※上位3位に網掛け

産業(大分類)	事業所規模						計	従業者数	構成比
	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ			
農林漁業	26	57	26	20	108		237	1.4%	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	0		0	0.0%	
建設業	235	247	189	78	251		1,000	5.9%	
製造業	106	138	140	86	330		800	4.7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	19	-	0		32	0.2%	
情報通信業	12	7	-	-	0		19	0.1%	
運輸業、郵便業	13	34	69	23	325		464	2.8%	
卸売・小売業	557	512	829	497	778		3,173	18.8%	
金融・保険業	36	5	84	48	61		234	1.4%	
不動産・物品賃貸業	175	72	30	21	59		357	2.1%	
学術研究、専門・技術サービス業	85	70	27	-	0		182	1.1%	
宿泊業、飲食サービス業	422	344	409	208	1,148		2,531	15.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	264	77	82	44	56		523	3.1%	
教育、学習支援業	83	41	70	222	663		1,079	6.4%	
医療、福祉	61	144	233	156	4,698		5,292	31.4%	
複合サービス事業	31	46	33	-	95		205	1.2%	
サービス業(他に分類されないもの)	210	78	154	117	159		718	4.3%	
計	従業者数	2,329	1,872	2,394	1,520	8,731		16,846	100.0%
	構成比	13.8%	11.1%	14.2%	9.0%	51.8%			

資料：総務省統計局「経済センサス活動調査報告」

1 事業所当たりの平均従業者数（産業別）

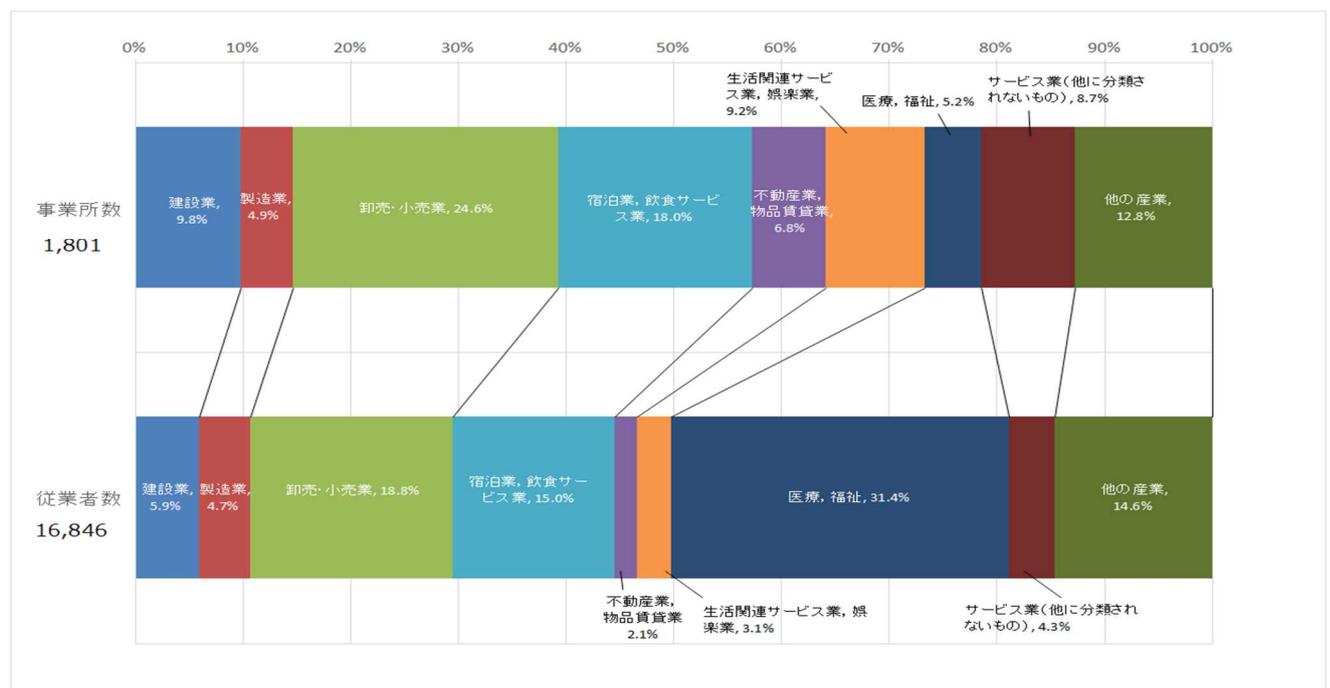
「医療、福祉」が1事業所当たり平均従業者数 56.3 人と突出しており、次いで「運輸業、郵便業」の 22.1 人、「教育、学習支援業」の 15.0 人と続いている。

また、事業所数、従業者数とも上位であった「卸売・小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」については、1事業所当たり平均従業者数がそれぞれ 7.2 人、7.8 人となっている。

産業別 1事業所当たりの平均従業者数（令和3年）※上位3位に網掛け

産業(大分類)	事業所規模						平均
	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ	
農林漁業	2.6	7.1	13.0	20.0	36.0		9.9
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-		-
建設業	2.0	6.5	12.6	26.0	62.8		5.6
製造業	2.2	6.9	14.0	21.5	66.0		9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3.3	-	19.0	-	-		6.4
情報通信業	1.7	7.0	-	-	-		2.4
運輸業、郵便業	2.6	6.8	13.8	23.0	65.0		22.1
卸売・小売業	2.1	6.4	13.8	23.7	70.7		7.2
金融・保険業	2.6	5.0	14.0	24.0	30.5		9.4
不動産・物品賃貸業	1.6	6.0	15.0	21.0	59.0		2.9
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	7.0	13.5	-	-		3.3
宿泊業、飲食サービス業	2.0	6.5	13.6	26.0	67.5		7.8
生活関連サービス業、娯楽業	1.8	7.0	11.7	22.0	56.0		3.2
教育、学習支援業	1.9	6.8	17.5	22.2	94.7		15.0
医療、福祉	2.2	6.9	13.7	26.0	223.7		56.3
複合サービス事業	3.1	6.6	16.5	-	95.0		10.3
サービス業(他に分類されないもの)	1.7	7.1	14.0	23.4	39.8		4.6
平均	2.0	6.6	13.8	23.8	106.5		9.4

産業別 事業所数及び従業者数の構成比（令和3年）

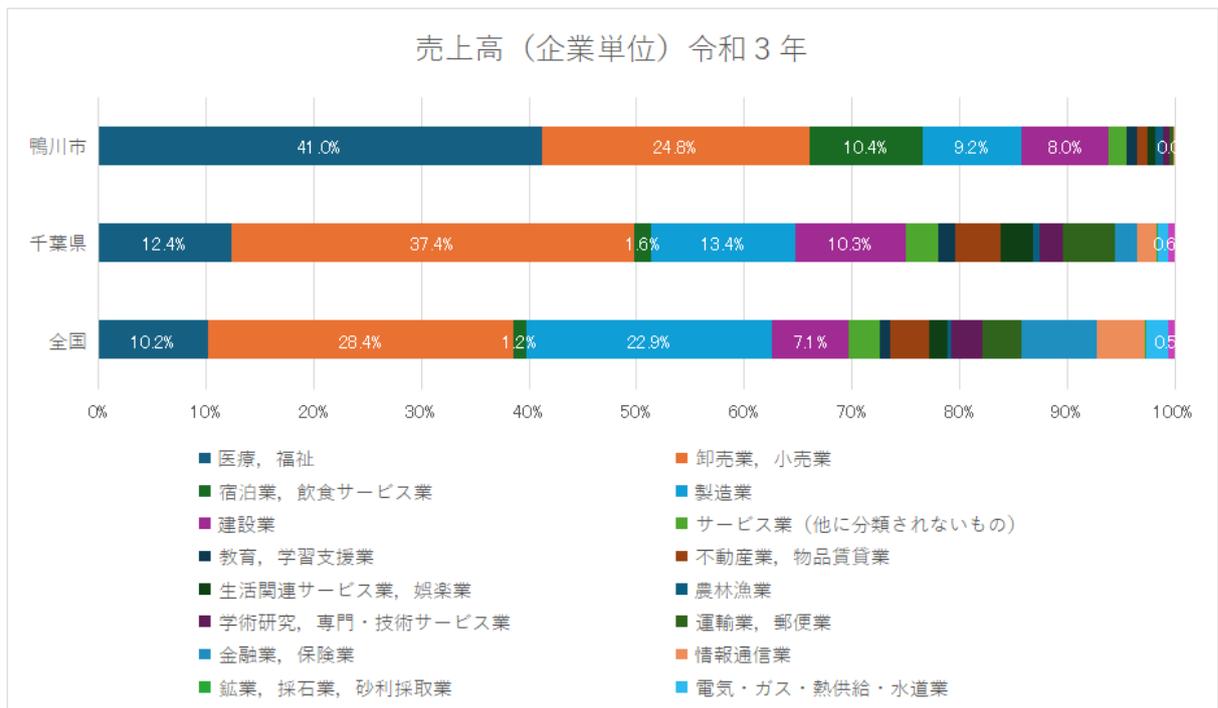


資料：総務省統計局「経済センサス・活動調査報告」

産業別売上高（企業単位）

地域経済分析システム（RESAS）によると、令和3年の本市の売上高（企業単位集計）は約1,718億円、産業別の売上高は、「医療、福祉」が最も多く約705億円で全体の41.0%、次に「卸売業、小売業」が約426億円で全体の24.8%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が約179億円で全体の10.4%となっている。

売上高の産業別構成割合に関して、千葉県平均及び全国平均と比較すると、本市の特徴としては千葉県平均及び全国平均に比べて「医療、福祉」の構成割合が高い一方、「卸売業、小売業」と「製造業」の構成割合が低くなっている。

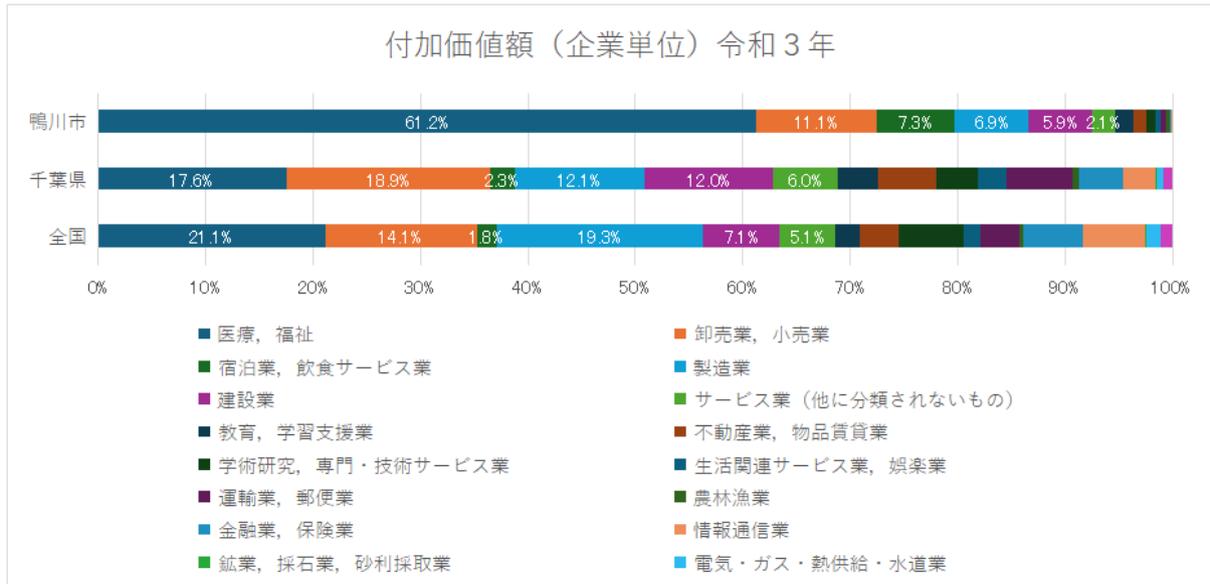


資料：地域経済分析システム（RESAS）

産業別付加価値額（企業単位）

地域経済分析システム（RESAS）によると、令和3年の本市の付加価値額（企業単位集計）は約545億円、産業別の付加価値額は、「医療、福祉」が最も多く約334億円で全体の61.2%、次に「卸売・小売業」が約61億円で全体の11.1%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が約40億円で全体の7.3%となっている。

付加価値額の産業別構成割合に関して、千葉県平均及び全国平均と比較すると、売上高と同様に「医療、福祉」の構成割合が高くなっている。



資料：地域経済分析システム（RESAS）

※付加価値額

付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出でき、以下の計算式を用いている。

【売上高－費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課】

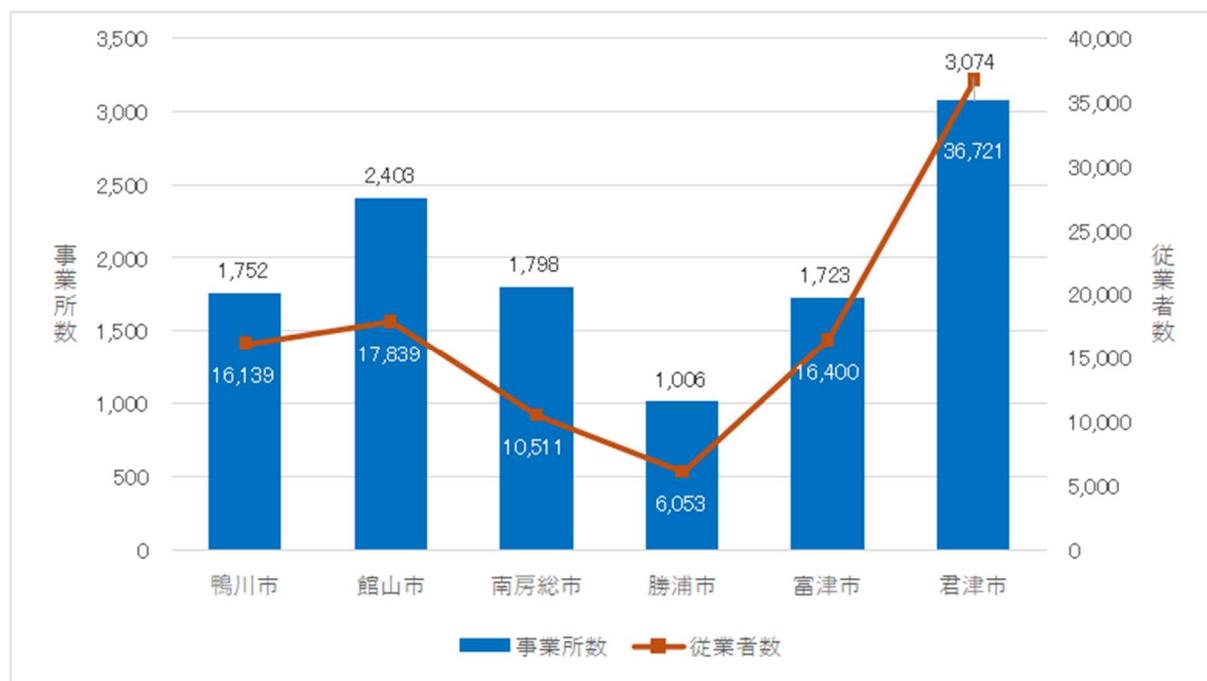
近隣市との比較

近隣5市と比較すると、事業所数は君津市、館山市、南房総市の3市より少なく、6市中第4位。従業者数は君津市、館山市、富津市の3市よりは少ないが、南房総市、勝浦市よりは多くなっており、6市中第4位。

付加価値額をみると、君津市に次いで2番目となっている。労働生産性（付加価値額÷従業者数）は1番高い数値となっており、労働生産性3,378千円/人となっている。

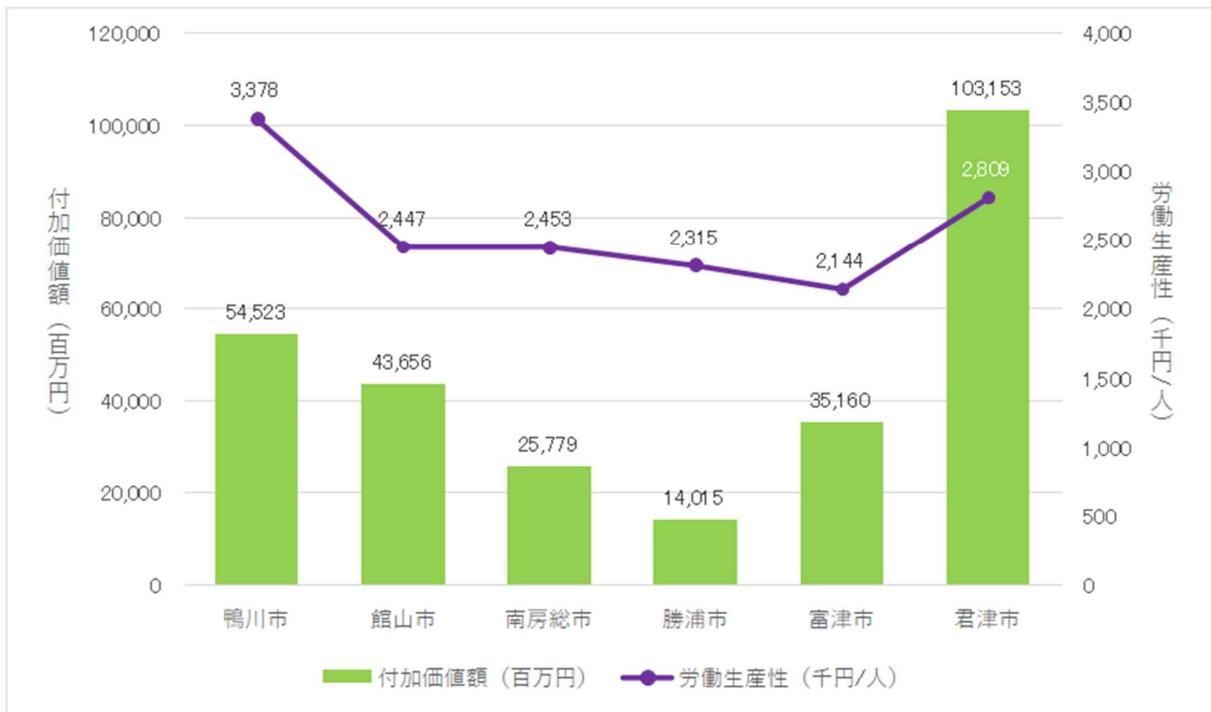
事務所数及び従業者数では下位であるが、付加価値額及び労働生産性では上位となっていることから、本市には近隣市と比較して高い付加価値を生み出している産業が存在しており、特に事業所数が少なく、付加価値額が高い「医療、福祉」は近隣市と比べて特化している産業であると推測される。

令和3年 事業所数及び従業者数（近隣5市との比較）



資料：地域経済分析システム（RESAS）

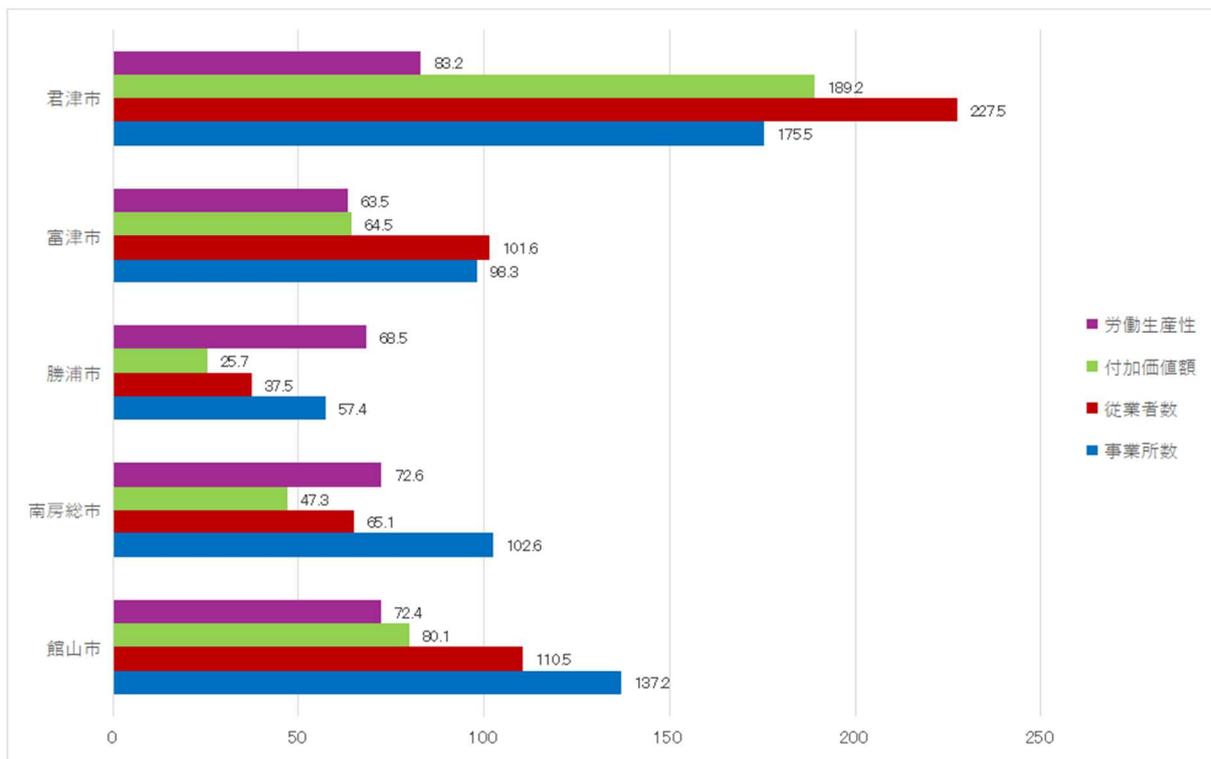
令和3年 付加価値額及び労働生産性（近隣5市との比較）



資料：地域経済分析システム（RESAS）

※労働生産性＝付加価値額÷従業者数

鴨川市と近隣5市との比較割合（令和3年）



※鴨川市を100%とした場合の比較割合

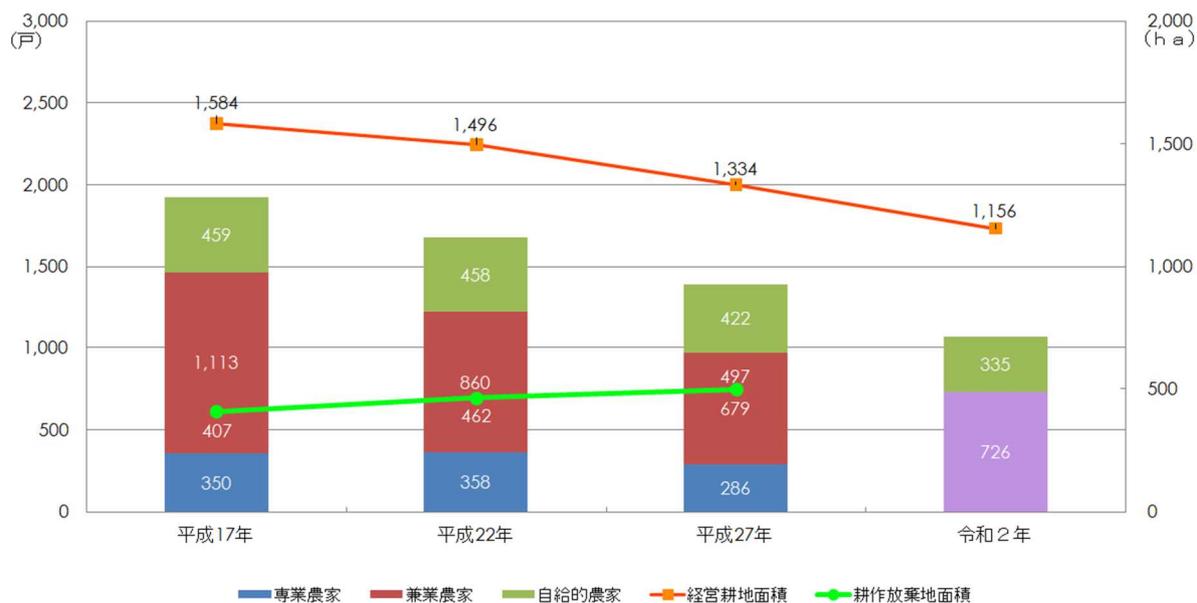
資料：地域経済分析システム（RESAS）

(2) 農業

鴨川市の農家数は減少傾向にあり、経営耕地面積の減少に伴い、耕作放棄地は増加傾向にある。

就業人口については、平成17年国勢調査では1,930人であったものの、令和2年国勢調査では863人と半数以上減少するとともに、60歳以上が約8割を占めるなど高齢化が進展している。

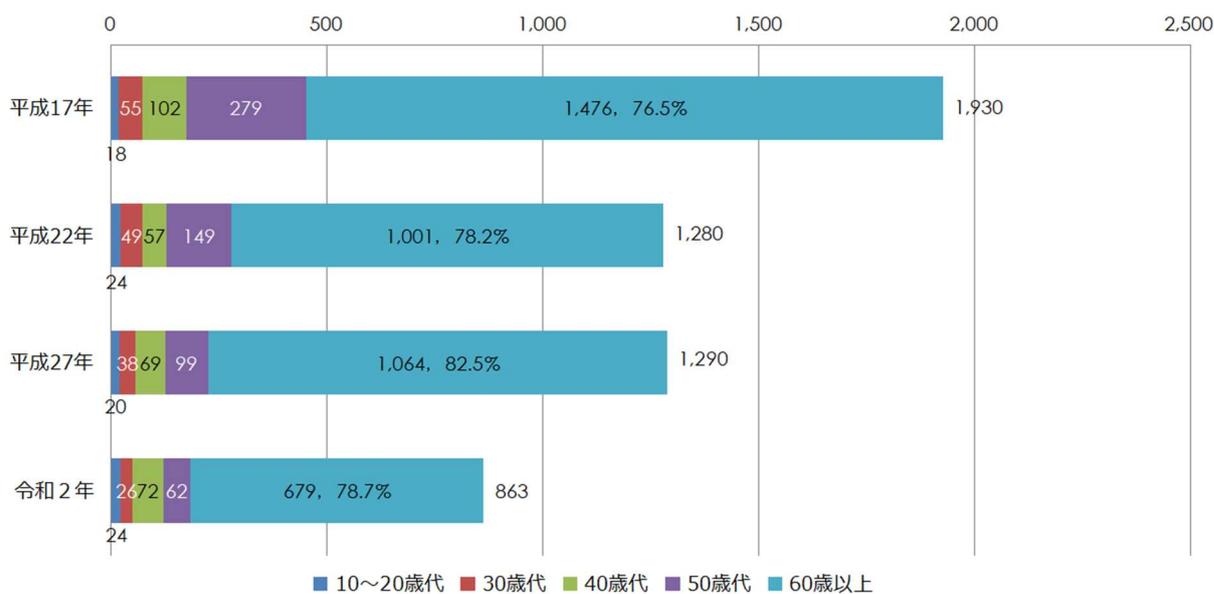
農家数及び経営耕地面積、耕作放棄地面積の推移



資料：農林水産省「農林業センサス結果報告」

※2020年農林業センサスから、専業業に関する項目及び耕作放棄地に関する項目が削除されている。

年齢別就業者数の推移



資料：国勢調査

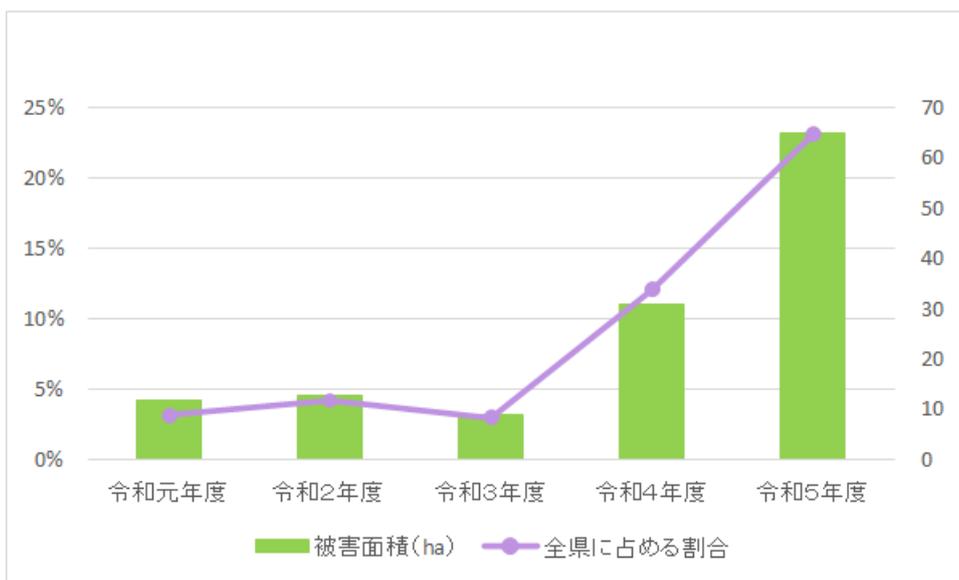
有害鳥獣の被害状況

有害鳥獣による被害面積、被害量及び被害金額については、年によってバラツキがあるものの、長期的に増加傾向にある。

なお、捕獲頭数は4,000頭程度で推移していたが、令和5年度は6,100頭と近年では最多となっている。

被害面積の推移 (ha)

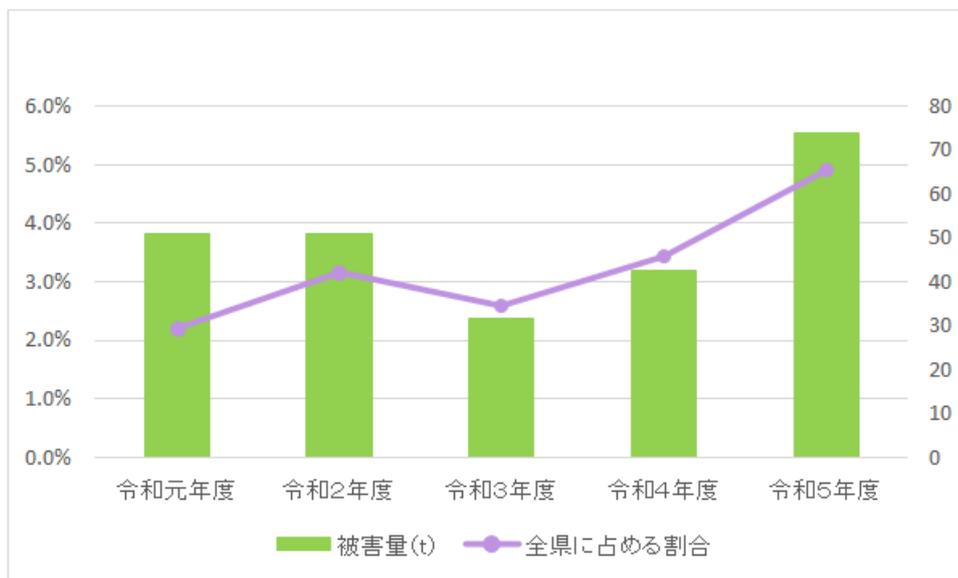
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
鴨川市	11.7	12.6	8.8	31.0	65.0
千葉県	372.3	297.6	292.3	256.1	281.1



資料：千葉県野生鳥獣対策本部

被害量の推移 (t)

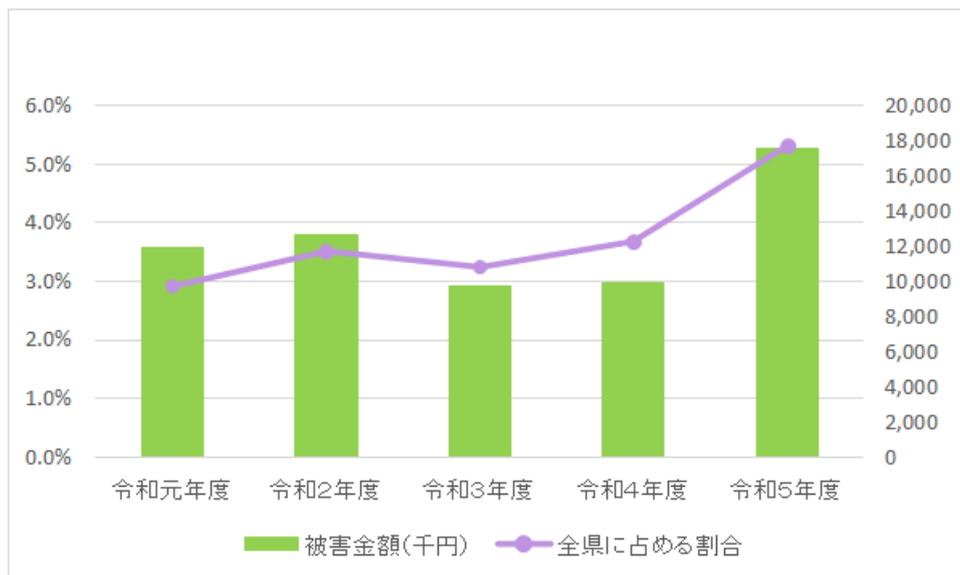
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
鴨川市	51.1	51.1	31.8	42.7	73.9
千葉県	2,324.1	1,620.3	1,227.8	1,244.1	1,503.8



資料：千葉県野生鳥獣対策本部

被害金額の推移（百万円）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
鴨川市	11,877	12,627	9,732	9,904	17,552
千葉県	406,511	359,365	300,102	269,591	330,422



資料：千葉県野生鳥獣対策本部

捕獲頭数の推移

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
サル	279	422	332	308	415
シカ	1,081	1,005	1,059	1,102	1,283
イノシシ	1,548	1,977	1,488	1,407	2,613
キョン	1,194	1,186	1,303	1,480	1,789
計	4,102	4,590	4,182	4,297	6,100

資料：鴨川市

(3) 水産業

令和4年の鴨川市の漁獲金額は約28億円で、千葉県全体の6.4%を占めている。漁獲量は、市全体ではいわし類、ぶり類、さば類やあじ類などが多くなっている。

また、市内のいずれの地区においても、イセエビ、アワビやサザエなどの磯根漁業が盛んである。

就業人口については、平成17年国勢調査では679人であったが、令和2年国勢調査では385人と約半数に減少するとともに、60歳以上が半数を占めるなど高齢化が進展している。

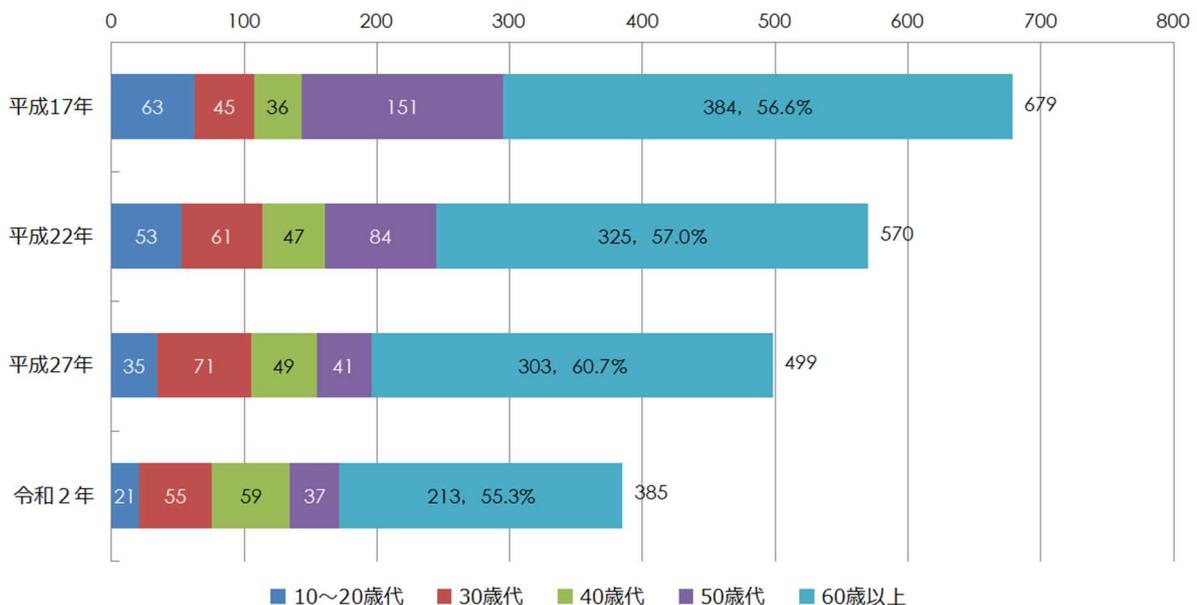
50歳代が大きく減少する一方、近年は20～30歳代といった若年層の就業者数が比較的安定していることが特徴的である。

鴨川市の漁獲金額の推移



資料：鴨川市統計書、千葉県農林水産業の動向

年齢別就業者数の推移



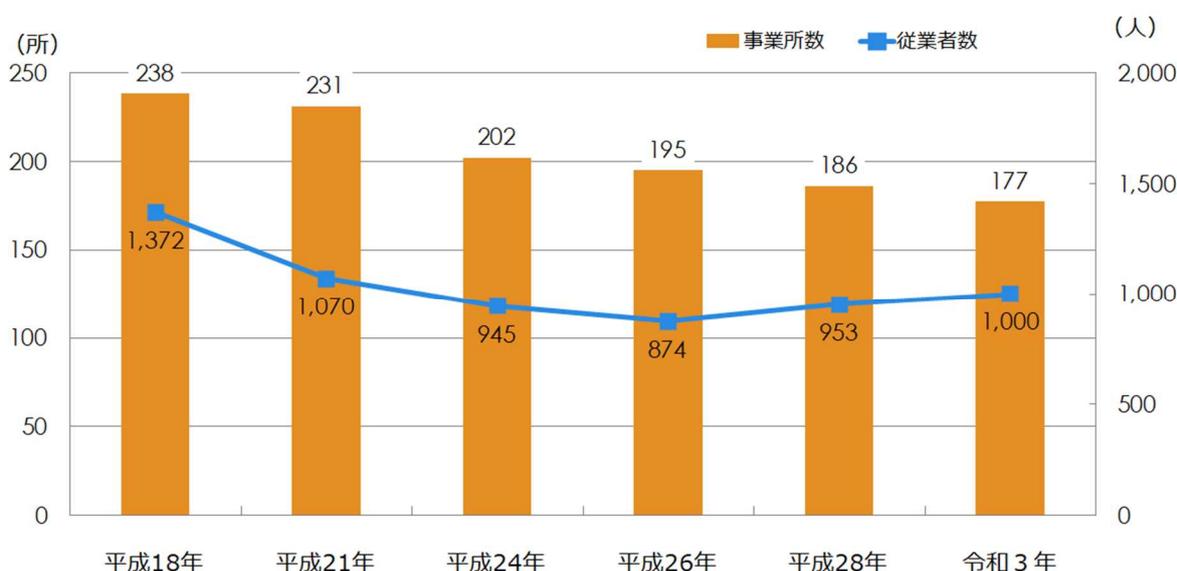
資料：国勢調査

(4) 建設業

経済センサスによると、令和3年における本市の建設業の状況は、177事業所に1,000人が従業しているが、事業所数は減少傾向にあり、従業者数は近年増加傾向にある。平成18年と比較すると事業所数は61事業所の減、従業者数も372人減少しており、1事業所当たりの平均従業者数も平成18年は5.8人であったが、令和3年は5.6人と0.2人減少している。

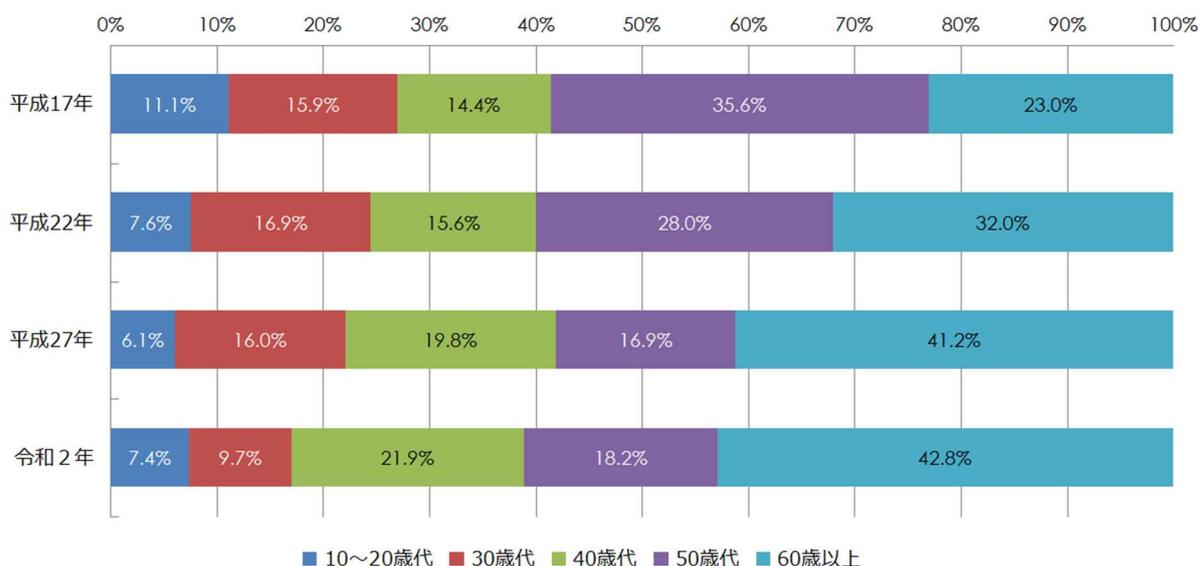
また、国勢調査の結果による年齢別就業者数の構成比を平成17年と令和2年とで比較すると、60歳以上の従業者が占める割合が2倍近く増加する一方で、50歳代の割合が極端に減少している。

鴨川市の建設業事業所数及び従業者数の推移



資料：総務省統計局「経済センサス活動調査報告書」外

年齢別就業者数の構成比



資料：国勢調査

(5) 製造業

工業統計調査によると、製造品出荷額等については、令和2年の鴨川市の総額は約142億円で、千葉県全体の0.12%を占めるに留まっている。

鴨川市の製造品出荷額等の推移



鴨川市の産業中分類別 製造業統計表 (令和2年) ※上位3位に網掛け

資料：経済産業省「工業統計調査結果報告書」

産業分類	事務所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数	製造品出荷額等(万円)			
				合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額
食料品	19	208	10.9	540,551	529,849	×	×
飲料・たばこ	4	41	10.3	97,312	90,912	-	6,400
繊維	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2	15	7.5	×	×	-	-
家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	2	57	28.5	×	×	-	×
印刷	-	-	-	-	-	-	-
化学	1	44	44.0	×	×	-	-
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	1	21	21.0	×	×	-	-
ゴム	-	-	-	-	-	-	-
なめし革	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	2	31	15.5	×	×	-	×
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-
非鉄	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	1	156	156.0	×	×	×	×
はん用機械	1	17	17.0	×	×	-	-
生産用機械	-	-	-	-	-	-	-
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-
電子・デバイス	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	1	16	16	×	×	-	-
情報通信機器	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	6	6.0	×	×	-	-
計	35	612	17.5	1,418,340	1,229,790	76,927	111,623

※表中の「×」は統計法の規定により公表不能なもの

従業者数が4人以上の事業所は、令和3年は43事業所で、平成28年と比較すると2事業所の減少となっている。産業中分類別でみると、「食料品」が21事業所と最も多く、全事業所数の5割以上を占めており、千葉県や全国と比較しても高い比率となっている。

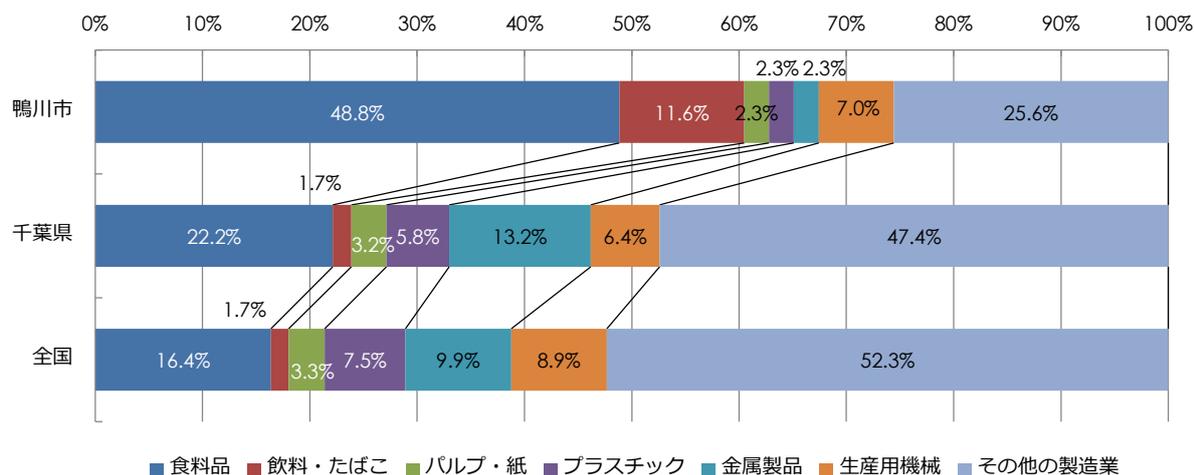
産業中分類別にみた事業所数の構成比※上位3位に網掛け

※事業所数＝従業者数4人以上の事業所の数

産業分類	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
食料品	28	62.2%	22	56.4%	20	55.6%	19	54.3%	16	50.0%	21	48.8%
飲料・たばこ	4	8.9%	4	10.3%	4	11.1%	4	11.4%	4	12.5%	5	11.6%
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
木材・木製品	2	4.4%	2	5.1%	2	5.6%	2	5.7%	2	6.3%	2	4.7%
家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
パルプ・紙	2	4.4%	2	5.1%	1	2.8%	2	5.7%	1	3.1%	1	2.3%
印刷	1	2.2%	1	2.6%	1	2.8%	-	-	1	3.1%	2	4.7%
化学	1	2.2%	1	2.6%	1	2.8%	1	2.9%	1	3.1%	1	2.3%
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
プラスチック	1	2.2%	1	2.6%	1	2.8%	1	2.9%	1	3.1%	1	2.3%
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
窯業・土石	2	4.4%	2	5.1%	2	5.6%	2	5.7%	1	3.1%	2	4.7%
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
金属製品	1	2.2%	1	2.6%	1	2.8%	1	2.9%	1	3.1%	1	2.3%
はん用機械	1	2.2%	1	2.6%	1	2.8%	1	2.9%	1	3.1%	1	2.3%
生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.1%	3	7.0%
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
電子・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
電気機械	1	2.2%	1	2.6%	1	2.8%	1	2.9%	1	3.1%	1	2.3%
情報通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.3%
その他	1	2.2%	1	2.6%	1	2.8%	1	2.9%	1	3.1%	1	2.3%
計	45	100.0%	39	100.0%	36	100.0%	35	100.0%	32	100.0%	43	100.0%

産業中分類別にみた事業所数の構成比（令和3年）

※事業所数＝従業者数4人以上の事業所の数



資料：経済産業省「経済センサス活動調査報告」 外

従業者数については、平成28年は731人であったが、年々減少し、令和3年には609人となり、5年間で122人の減少となっている。産業中分類別でみると、全事業所数の5割以上を占める「食料品」が218人と最も多く、全体の約35%を占めており、次いで「金属製品」が156人、「飲料・たばこ」が53人となっている。

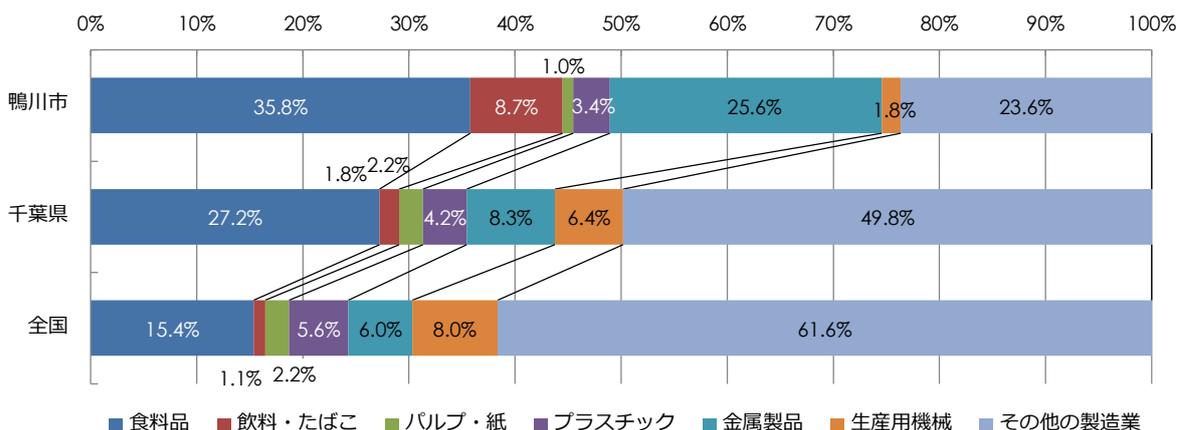
産業中分類別に見た従業者数の構成比※上位3位に網掛け

※従業者数＝従業者数4人以上の事業所における従業者の数

産業分類	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
食料品	318	43.5%	267	39.8%	238	39.0%	208	34.0%	200	36.9%	218	35.8%
飲料・たばこ	43	5.9%	45	6.7%	44	7.2%	41	6.7%	33	6.1%	53	8.7%
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
木材・木製品	16	2.2%	16	2.4%	16	2.6%	15	2.5%	16	3.0%	15	2.5%
家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
パルプ・紙	60	8.2%	57	8.5%	7	1.1%	57	9.3%	6	1.1%	6	1.0%
印刷	7	1.0%	6	0.9%	6	1.0%	-	-	6	1.1%	8	1.3%
化学	65	8.9%	50	7.5%	44	7.2%	44	7.2%	45	8.3%	52	8.5%
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
プラスチック	17	2.3%	20	3.0%	20	3.3%	21	3.4%	21	3.9%	21	3.4%
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
窯業・土石	27	3.7%	30	4.5%	31	5.1%	31	5.1%	18	3.3%	29	4.8%
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
金属製品	140	19.2%	141	21.0%	167	27.4%	156	25.5%	152	28.0%	156	25.6%
はん用機械	18	2.5%	18	2.7%	17	2.8%	17	2.8%	15	2.8%	15	2.5%
生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1.1%	11	1.8%
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
電子・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
電気機械	14	1.9%	15	2.2%	14	2.3%	16	2.6%	18	3.3%	18	3.0%
情報通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.3%
その他	6	0.8%	6	0.9%	6	1.0%	6	1.0%	6	1.1%	5	0.8%
計	731	100.0%	671	100.0%	610	100.0%	612	100.0%	542	100.0%	609	100.0%

産業中分類別に見た従業者数の構成比（令和3年）

※従業者数＝従業者数4人以上の事業所における従業者の数



資料：経済産業省「経済センサス-活動調査」 外

(6) 商業

鴨川市内の店舗数は漸減傾向にあり、令和3年経済センサス活動調査によると、店舗数は392店(卸売業:83店、小売業:309店)となっている。平成19年と比較すると266店の減、減少率は40.4%と大幅に減少しており、特に小売業の減少が顕著である。

また、年間販売額も減少傾向にあり、平成19年には709億円だった年間販売額が、令和3年には601億円になり、14年間で108億円の減少、減少率は15.2%となっている。

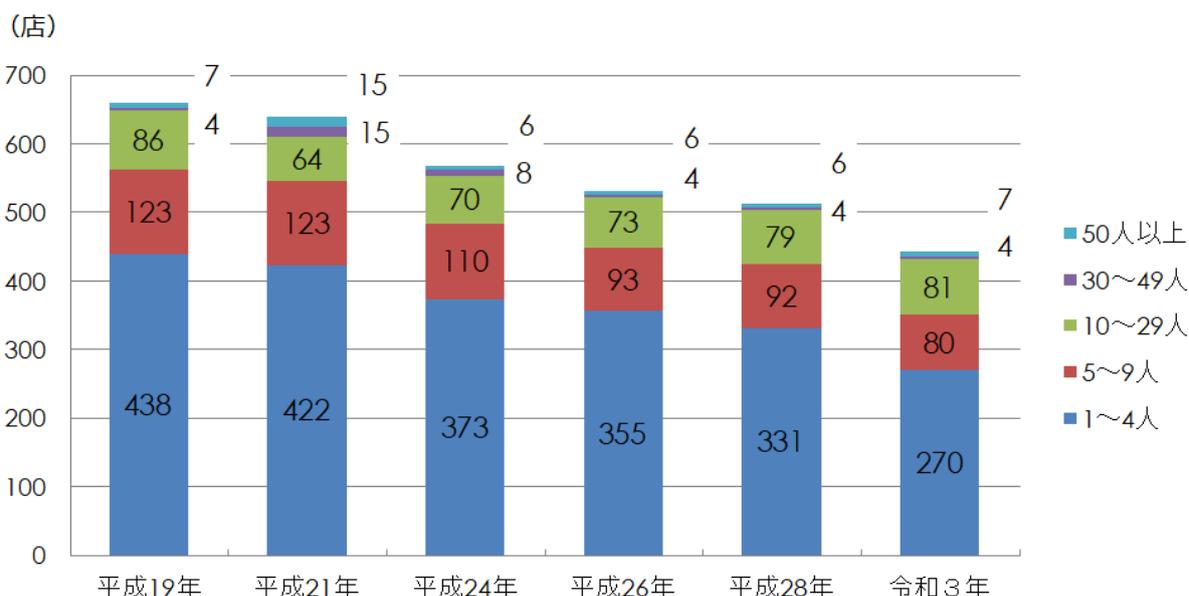
なお、従業者数が10人未満の店舗が平成19年では561店舗であったのに対し、令和3年では350店舗に減少するなど、大型店の進出に伴い中小商店が減少している。

鴨川市の商店数及び年間販売額の推移(飲食店を除く)



※統計調査の統廃合によって、平成21年商業統計調査が中止となり、平成26年実施となったことから、平成21年及び平成24年の年間販売額の数値なし

従業者規模別商店数の構成と推移(飲食店を除く)



資料：経済産業省「経済センサス-基礎調査報告、経済センサス-活動調査報告」 外

千葉県的主要商圈（平成 30 年）

消費者購買動向調査報告書によると、平成 30 年の千葉県の主要商圈は 10 の主要商圈（商業中心都市商圈及び準商業中心都市商圈）から形成されている。

10 の主要商圈は、商業中心都市を軸として形成されている千葉、成田、印西、船橋、柏、木更津の 6 地域商圈と、準商業中心都市を軸とする市原、東金、茂原、館山の 4 地域商圈からなる。このほか、独自の商圈を形成する八千代、佐倉、松戸、野田、銚子の 5 の単独商圈がある。

千葉県の主要商圈及び単独商圈都市の商圈構成一覽

	市町村	第 1 次商圈	第 2 次商圈	第 3 次商圈
商業中心都市	千葉市	千葉市	習志野市 四街道市 大網白里市 九十九里町 茂原市 一宮町 長生村 白子町 長柄町 長南町	市原市 八街市 東金市 睦沢町 勝浦市 いすみ市 大多喜町 御宿町
	成田市	成田市 富里市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 芝山町	八街市 香取市 東庄町 匝瑳市 旭市 山武市 横芝光町	佐倉市 銚子市
	印西市	印西市 白井市	栄町 我孫子市	佐倉市 鎌ヶ谷市
	船橋市	船橋市	習志野市 市川市 鎌ヶ谷市	八千代市 浦安市 一宮町
	柏市	柏市 流山市 我孫子市	白井市 松戸市	野田市
	木更津市	木更津市 君津市 富津市 袖ヶ浦市	鴨川市 鋸南町	大多喜町 館山市 南房総市

	市町村	第 1 次商圈	第 2 次商圈	第 3 次商圈
準商業中心都市	市原市	市原市	長柄町	大多喜町
	東金市	東金市 山武市 九十九里町	大網白里市 横芝光町	八街市
	茂原市	茂原市 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長南町 いすみ市 大多喜町	勝浦市 御宿町	大網白里市
単独商圈	館山市	館山市 南房総市 鋸南町	鴨川市	-
	八千代市	八千代市	-	-
	佐倉市	佐倉市	-	酒々井町
	松戸市	松戸市	-	市川市
野田市	野田市	-	-	
銚子市	銚子市	東庄町	旭市	

※商圈設定の基準

- ・第 1 次商圈：消費需要の 30%以上を吸引していると目される市町村
- ・第 2 次商圈：消費需要の 10%以上 30%未満を吸引していると目される市町村
- ・第 3 次商圈：消費需要の 5%以上 10%を吸引していると目される市町村

※商業中心都市・準商業中心都市・単独商圈都市

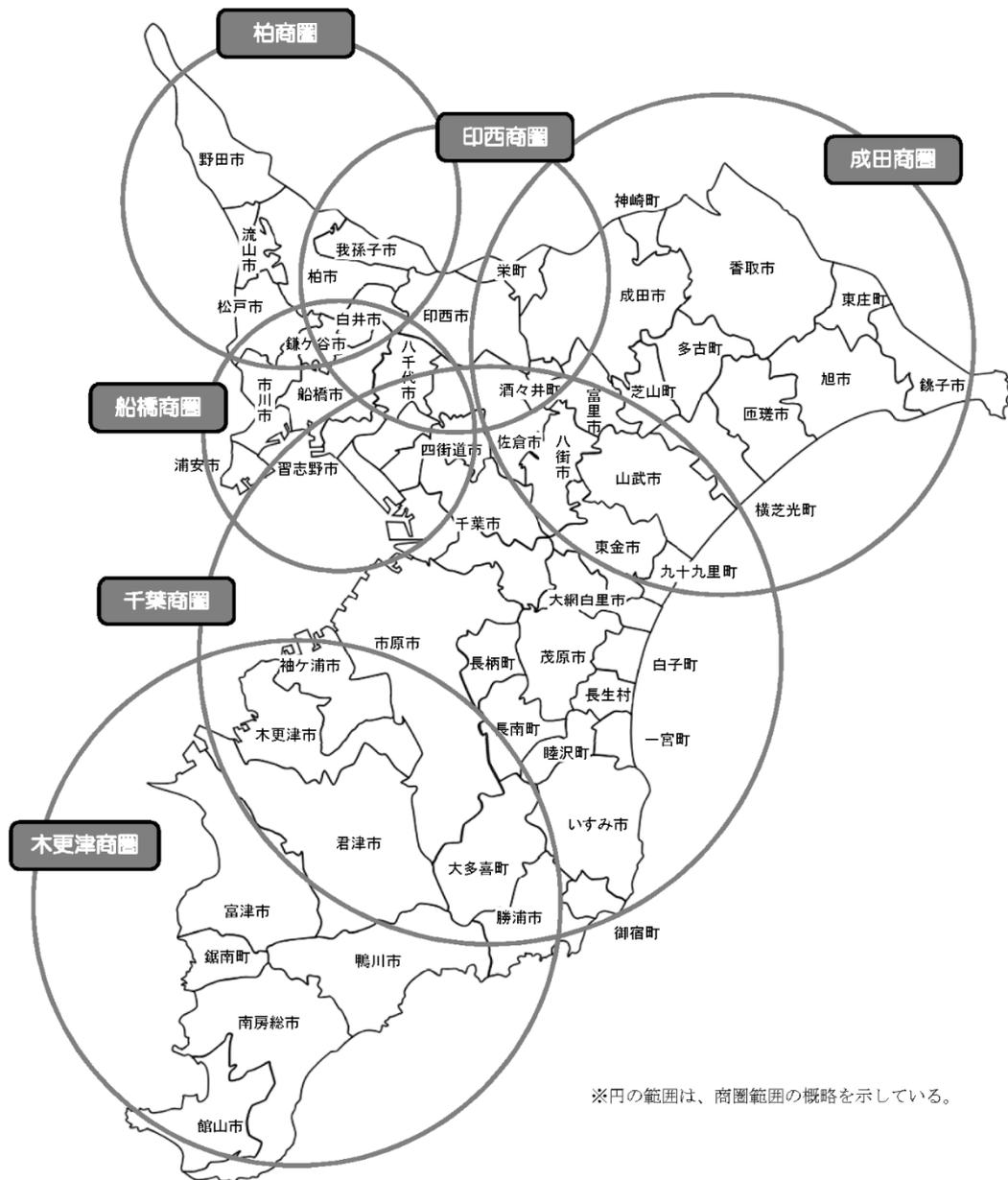
- ・商業中心都市：
 - ①地元購買率 70%以上で外部 5 市町村以上からそれぞれ 10%以上吸引している市町村
 - ②地元購買率 80%以上で外部 3 市町村以上からそれぞれ 10%以上吸引している市町村
- ・準商業中心都市
 - ①地元購買率 60%以上で外部 2 市町村以上からそれぞれ 10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市に該当しない市町村
 - ②地元購買率 70%以上で外部 1 市町村以上からそれぞれ 10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市に該当しない市町村
- ・単独商圈都市

地元購買率 60%以上で、外部特定都市への流出率が 20%未満の市町村のうち、商業中心都市及び準商業中心都市に該当しない市町村

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商圈 平成 30 年度 消費者購買動向調査報告書」

千葉県の主要商圏の分布（平成 30 年）

商業中心都市とその商圏



商圈構造の変化

鴨川市は、平成24年度調査では、地元購買率（衣料品において、消費者が居住地の市町村で購買する割合）が50.2%と60%を下回ったため、準商業中心都市非該当となった。平成30年度調査でも、地元購買率が44.7%と低下しており、引き続き準商業中心都市非該当となっている。

平成30年度調査では、木更津市の地元購買率が4.7ポイント増加して80%超（83.1%）となり、かつ、外部4市1町（鴨川市、鋸南町、君津市、富津市、袖ヶ浦市）から10%以上吸引しているため、商業中心都市となった。これに伴い、鴨川市は千葉圏から外れる結果となった。

したがって、鴨川市が加わっている平成30年主要圏は木更津圏、館山圏であり、各圏中心都市への流出率（吸引率）は木更津市へ26.5%、館山市へ11.4%となっている。（平成24年度調査時、館山市へ16.0%、木更津市へ5.3%）

主要圏の変化

区分	平成24年 主要圏	区分の 変化	平成30年 主要圏	区分の 変化
商業中心都市 (5市→6市)	千葉市	→	千葉市	→
	成田市	→	成田市	→
	船橋市	→	船橋市	→
	茂原市	↓		
	館山市	↓		
				印西市
準商業中心都市 (8市→4市)			柏市	↑
			木更津市	↑
	市原市	→	市原市	→
	東金市	→	東金市	→
	印西市	↑		
	柏市	↑		
	木更津市	↑		
	八千代市	↓		
銚子市	↓			
旭市	(圏なし)			
単独圏都市 (4市→5市)			茂原市	↓
			館山市	↓
	松戸市	→	松戸市	→
	野田市	→	野田市	→
	四街道市	(圏なし)		
浦安市	(圏なし)			
			佐倉市	(新規)
			八千代市	↓
			銚子市	↓

資料：千葉県商工労働部「千葉県の圏 平成30年度 消費者購買動向調査報告書」

(7) 観光

令和4年の観光入込客数は約253万人となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅減となった令和2年と比較すると約77万人の増となっているが、東日本大震災の影響により大幅減となった平成23年よりも少ない状況となっている。

令和4年の月別入込客数では、海水浴シーズンの7月、8月が約26万人、約40万人、また初詣等により1月が約23万人と多いものの、一方で2月が約13万人と、月によって大きな格差が生じている。

なお、主な観光施設の入込客数は、鴨川シーワールドが約107万人、道の駅・鴨川オーシャンパークが約31万人、総合交流ターミナルみんなみの里が約21万人、誕生寺が約8万人、内浦山県民の森が約11万人などである。

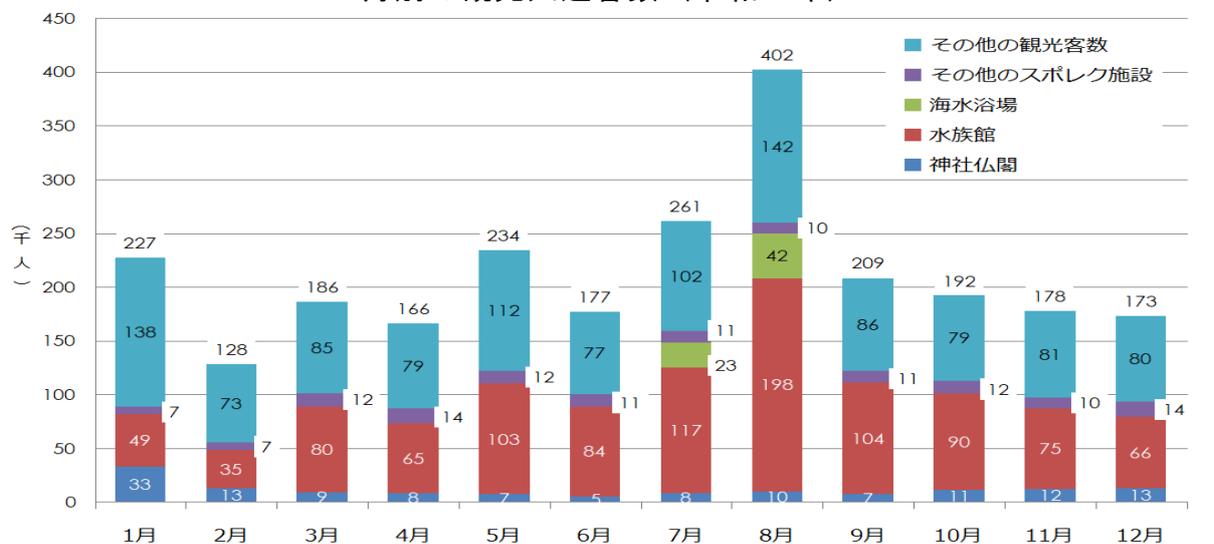
観光入込客数の推移



資料：千葉県商工労働部観光企画課「千葉県観光入込調査報告書」

※ 調査対象：観光入込客数年間1万人以上若しくは特定月の観光入込客数が5千人以上の観光地点・行祭事・イベント（平成22年以降は前年観光入込客数が上記条件を満たした観光地点・行祭事・イベントを調査対象とする。）

月別の観光入込客数（令和4年）



資料：鴨川市統計書

(8) 医療

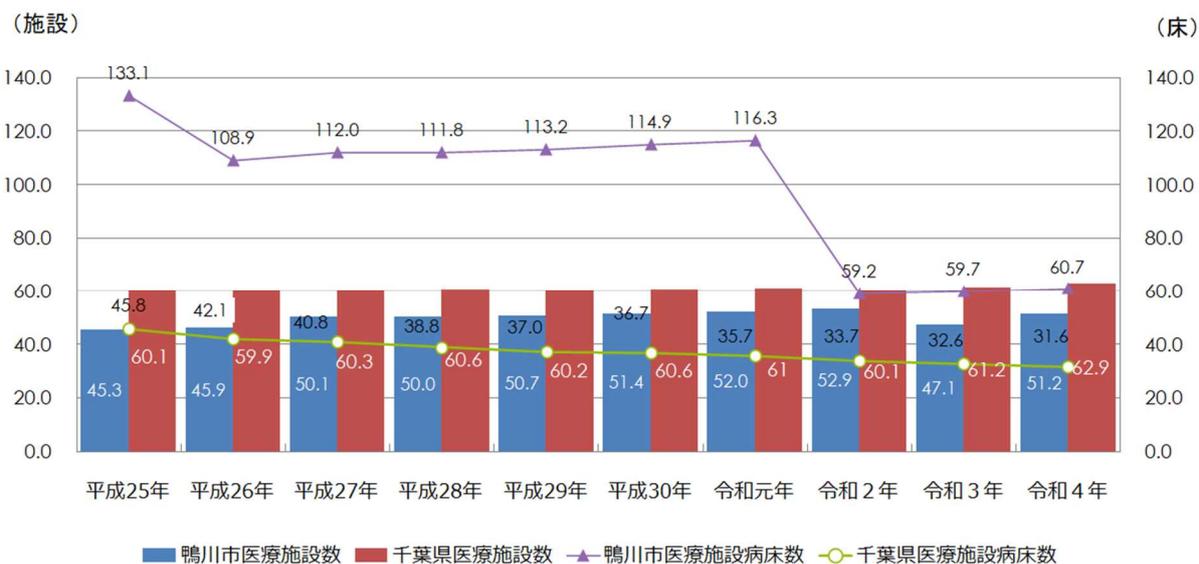
人口10万人当たりの医療施設数及び病床数を見ると、一般診療所の医療施設数以外、本市は大きく県下の水準を上回っている。

特に、病床数については、令和4年の病院施設の県下が954.4床であるのに対し、本市は4674.4床と約5倍、一般診療所についても県下が31.6床であるのに対し、本市は60.7床と約2倍を有するなど、医療施設が充実していることが窺える。

人口10万対医療施設（病院）施設数及び病床数



人口10万対医療施設（一般診療所）施設数及び病床数



資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課「医療施設調査」

2 鴨川市を取り巻く情勢

(1) 雇用の状況

県内の公共職業安定所は出張所を含め 13 箇所を設置されており、本市は館山市に設置されている「館山公共職業安定所」の管轄地域(鴨川市、館山市、南房総市及び鋸南町)となる。

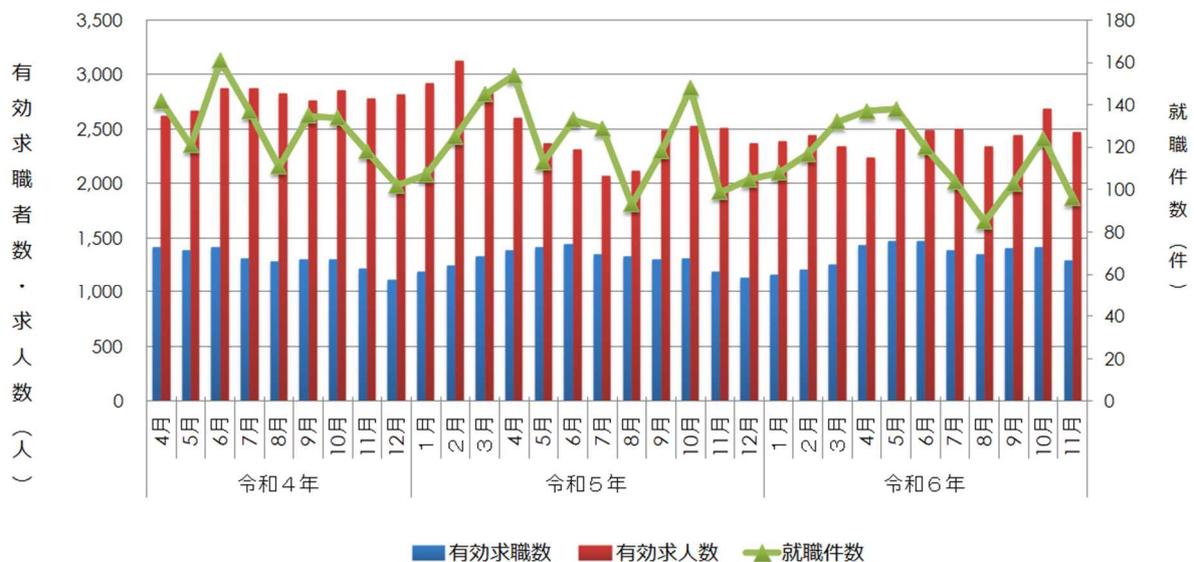
同所における有効求人倍率は、1.50 を超える高水準で推移している。

なお、本市においては、平成 24 年 4 月から本庁舎 1 階に国及び本市の負担により「ふるさとハローワーク」を開設、運営している。

館山公共職業安定所における有効求職数、有効求人数、就職件数及び有効求人倍率

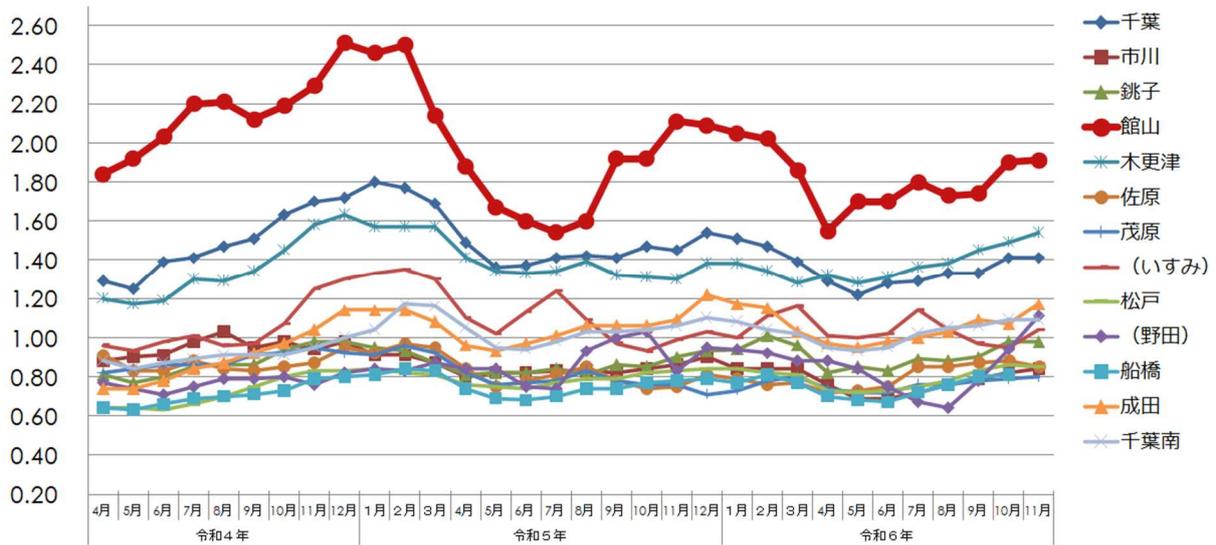
	令和4年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,420	1,389	1,414	1,309	1,281	1,306	1,303	1,215	1,120	1,187	1,251	1,328
有効求人数	2,619	2,669	2,873	2,878	2,827	2,765	2,852	2,784	2,815	2,920	3,123	2,845
就職件数	142	121	161	137	111	135	134	118	102	107	125	145
有効求人倍率	1.84	1.92	2.03	2.20	2.21	2.12	2.19	2.29	2.51	2.46	2.50	2.14
	令和5年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,383	1,417	1,440	1,349	1,327	1,299	1,314	1,191	1,137	1,164	1,207	1,260
有効求人数	2,603	2,370	2,311	2,072	2,120	2,490	2,529	2,513	2,373	2,385	2,441	2,343
就職件数	154	113	133	129	93	118	148	99	105	108	117	132
有効求人倍率	1.88	1.67	1.60	1.54	1.60	1.92	1.92	2.11	2.09	2.05	2.02	1.86
	令和6年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,438	1,474	1,468	1,390	1,351	1,407	1,413	1,292	-	-	-	-
有効求人数	2,236	2,499	2,489	2,498	2,338	2,444	2,683	2,469	-	-	-	-
就職件数	137	138	120	104	85	103	124	96	-	-	-	-
有効求人倍率	1.55	1.70	1.70	1.80	1.73	1.74	1.90	1.91	-	-	-	-

※表中の「-」は資料作成時に未公表のもの



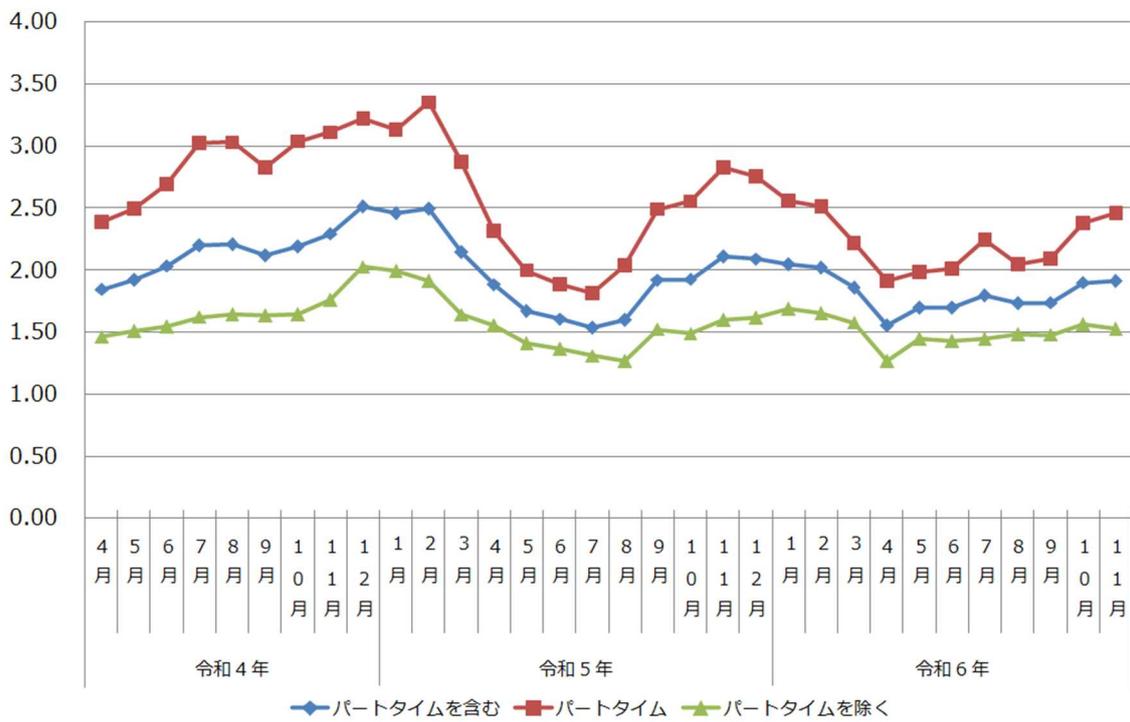
資料：厚生労働省千葉労働局「最近の雇用失業情勢」

県内公共職業安定所別有効求人倍率の推移



※数値はパートタイムを含む。凡例の（ ）は出張所。

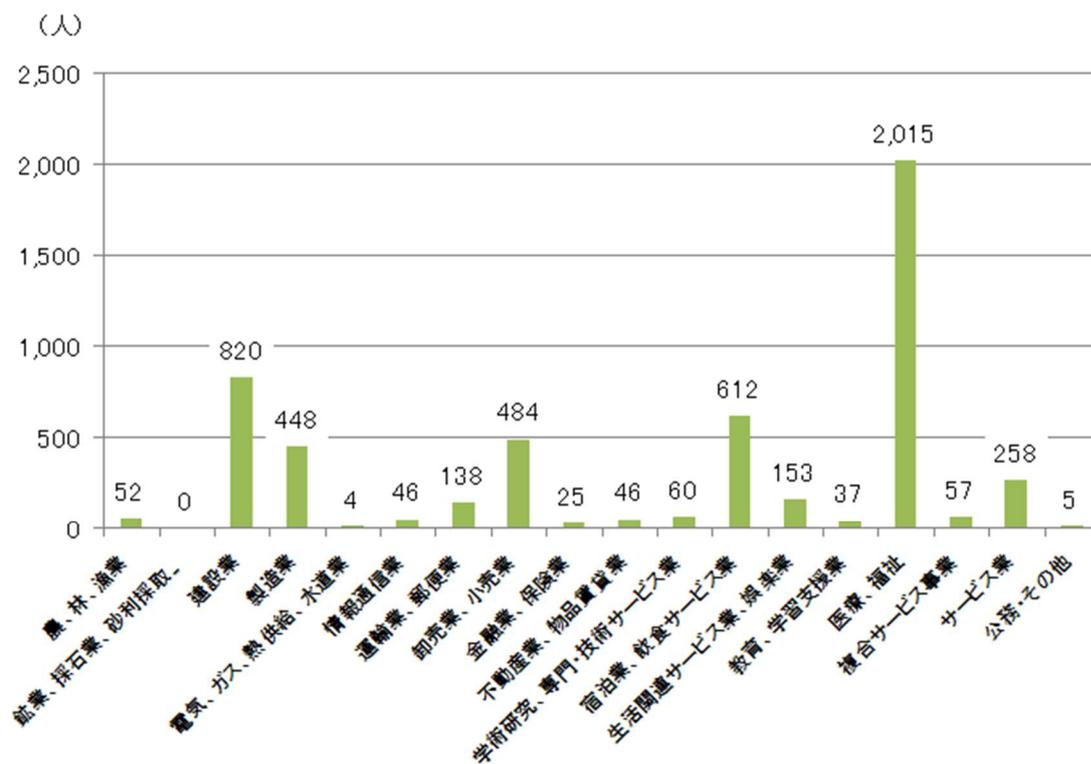
館山公共職業安定所における有効求人倍率の内訳



資料：厚生労働省千葉労働局「最近の雇用失業情勢」

また、館山公共職業安定所管内での産業別の令和4年度新規求人数（パート求人除く。）は、「医療、福祉」が全体の約38%で最も多くなっており、次いで「建設業」が約15%、以下「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「製造業」と続いている。

館山公共職業安定所管内における産業別一般新規求人状況（令和4年度）
（n=5,260）



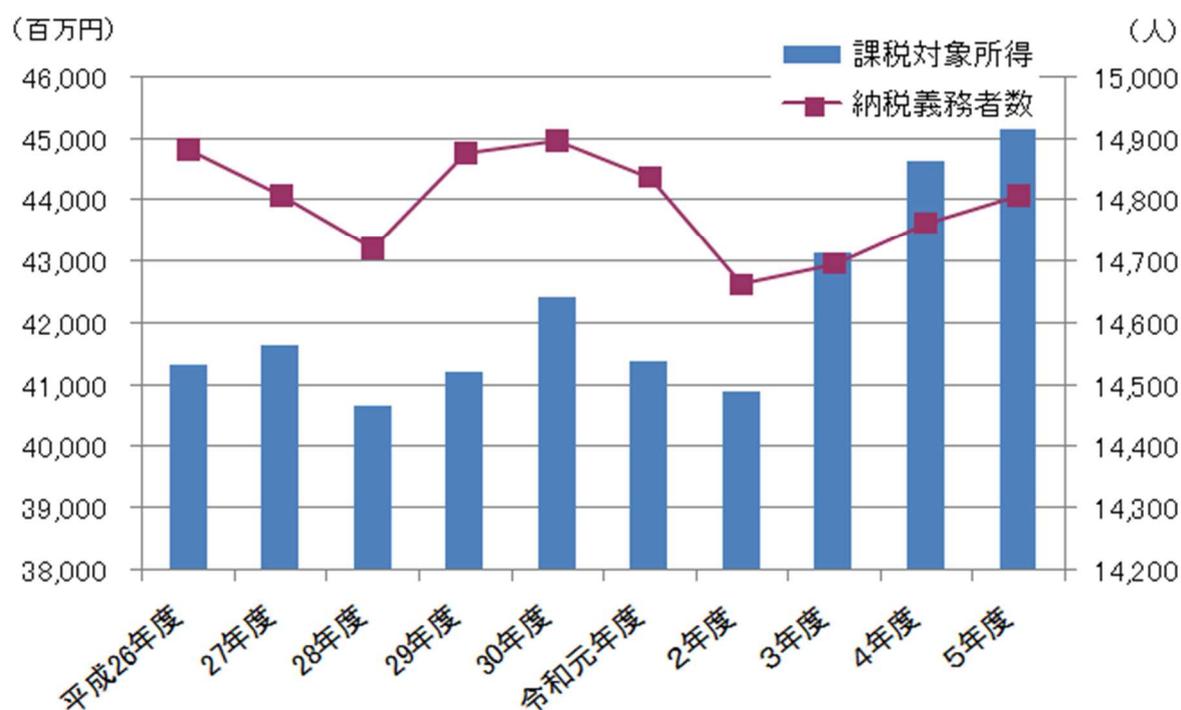
資料：館山公共職業安定所

(2) 所得の状況

各年度の個人の市民税の所得割の課税対象となった所得金額（分離課税の対象となる退職所得を除く。）は近年 10 年間でおおむね 400 億円強で推移しているが、近年は納税義務者数とともに増加傾向にある。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
課税対象所得 (百万円)	41,298	41,609	40,637	41,187	42,412	41,360	40,881	43,121	44,611	45,604
納税義務者数 (人)	14,883	14,808	14,720	14,877	14,896	14,837	14,662	14,696	14,762	14,808

課税対象所得及び納税義務者数の推移



資料：総務省『市町村税課税状況等の調』

(3) 税収

法人市民税の納税義務者数は、令和6年度で1,226社であった。前年度対比22社、1.8%の増となった。

また、歳入総額に占める市税の割合は約25%程度であるが、法人市民税の占める割合は0.4%に止まっている。

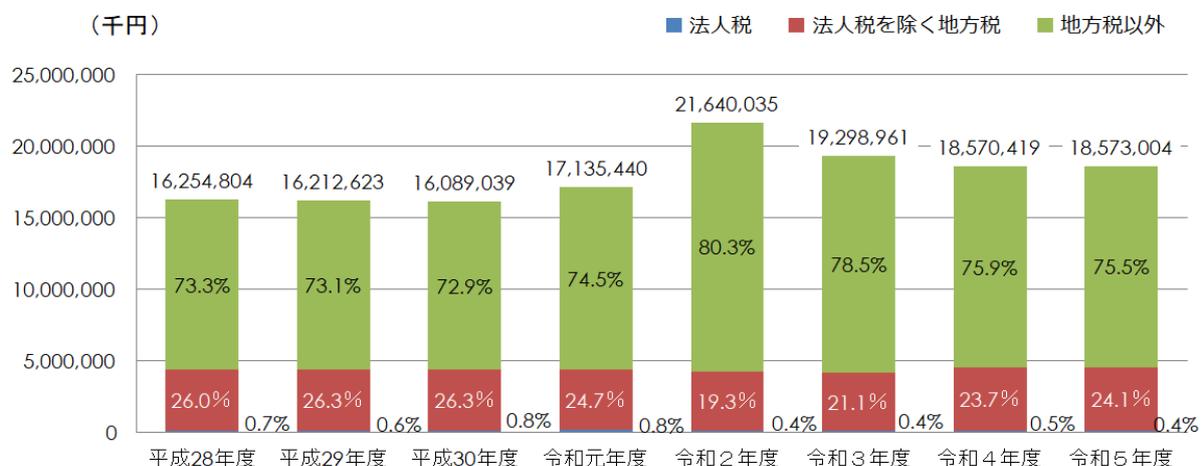
法人市民税の納税義務者数の推移



資料：税務課「市税概要」

収入総額に占める割合の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法人税	114,283	100,442	122,093	135,312	78,558	85,148	86,356	74,055
法人税を除く地方税	4,229,316	4,256,418	4,230,851	4,226,797	4,187,230	4,070,203	4,397,906	4,472,683
地方税以外	11,911,205	11,855,763	11,736,095	12,773,331	17,374,247	15,143,610	14,086,157	14,026,266
計	16,254,804	16,212,623	16,089,039	17,135,440	21,640,035	19,298,961	18,570,419	18,573,004



資料：財政課「地方財政状況調査関係資料 決算カード」
※令和5年度は暫定

3 鴨川市の教育・福祉・環境施設

(1) 認定こども園・学校

本市には認定こども園が7園(※)、小学校が7校、中学校が3校、高等学校が2校、特別支援学校分教室が1室、大学が1校、その他学校が1校立地している。

本市では、小中学校の統廃合とともに、少子化や多様な保育・幼稚園教育のニーズに対応するため、4・5歳児の幼稚園教育と合わせて、預かり保育サービスを提供する「幼保一元化」施策を推進し、市内全地区で順次幼保一元化を実施して、認定こども園化を進めてきた。

また、長狭地区において、小中一貫校「長狭学園」を開設し、小中一貫教育を推進している。

※認定こども園OURSを含む。

【市内の認定こども園・学校の位置】



認定こども園の園児数（令和6年5月1日現在）

江見認定こども園					
認定区分	0～2歳	3歳	4歳	5歳	総数
1号認定(満3歳以上の子ども(教育利用))	—	3	2	1	6
2号認定(満3歳以上の子ども(保育利用))	19	10	9	18	56
3号認定(満3歳未満の子ども(保育利用))					
計	19	13	11	19	62

西条認定こども園					
認定区分	0～2歳	3歳	4歳	5歳	総数
1号認定(満3歳以上の子ども(教育利用))	—	5	4	5	14
2号認定(満3歳以上の子ども(保育利用))	21	10	14	10	55
3号認定(満3歳未満の子ども(保育利用))					
計	21	15	18	15	69

長狭認定こども園					
認定区分	0～2歳	3歳	4歳	5歳	総数
1号認定(満3歳以上の子ども(教育利用))	—	4	4	6	14
2号認定(満3歳以上の子ども(保育利用))	10	10	10	16	46
3号認定(満3歳未満の子ども(保育利用))					
計	10	14	14	22	60

鴨川認定こども園					
認定区分	0～2歳	3歳	4歳	5歳	総数
1号認定(満3歳以上の子ども(教育利用))	—	5	5	5	15
2号認定(満3歳以上の子ども(保育利用))	19	7	13	12	51
3号認定(満3歳未満の子ども(保育利用))					
計	19	12	18	17	66

田原認定こども園					
認定区分	0～2歳	3歳	4歳	5歳	総数
1号認定(満3歳以上の子ども(教育利用))	—	0	3	1	4
2号認定(満3歳以上の子ども(保育利用))	10	5	7	12	34
3号認定(満3歳未満の子ども(保育利用))					
計	10	5	10	13	38

天津小湊認定こども園					
認定区分	0～2歳	3歳	4歳	5歳	総数
1号認定(満3歳以上の子ども(教育利用))	—	4	0	4	8
2号認定(満3歳以上の子ども(保育利用))	21	10	9	17	57
3号認定(満3歳未満の子ども(保育利用))					
計	21	14	9	21	65

認定こども園OURS(アワーズ)					
認定区分	0～2歳	3歳	4歳	5歳	総数
1号認定(満3歳以上の子ども(教育利用))	—	6	3	3	12
2号認定(満3歳以上の子ども(保育利用))	97	58	58	67	280
3号認定(満3歳未満の子ども(保育利用))					
計	97	64	61	70	292

【小学校児童数・中学校生徒数(令和6年5月1日現在)】

小学校児童数							
学校名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	総数
江見小学校	18	20	19	12	28	17	114
鴨川小学校	19	33	22	23	32	45	174
東条小学校	59	50	47	72	49	50	327
西条小学校	16	27	20	21	17	20	121
田原小学校	7	11	15	13	11	8	65
長狭小学校	14	20	12	17	9	22	94
天津小湊小学校	14	20	25	21	31	23	134
計	147	181	160	179	177	185	1,029

中学校生徒数				
学校名	1年生	2年生	3年生	総数
鴨川中学校	165	139	142	446
長狭中学校	28	13	27	68
安房東中学校	21	29	25	75
計	214	181	194	589

※長狭小学校と長狭中学校では、「長狭学園」として小中一貫教育を実施している。

(2) 生涯学習・生涯スポーツ

本市には公民館が11箇所、コミュニティセンター1箇所、社会体育施設5箇所などが設置している。

また、生涯学習・生涯スポーツの施設としては、陸上競技場、文化体育館、野球場などを有し、プロスポーツの合宿等でも利用される「鴨川市総合運動施設」や、蔵書7万冊を数える「市立図書館」などが整備されており、こうした施設を拠点に、講座やイベント等のほか、様々なグループによる自主的な活動が活発に展開されている。

さらに、本市には亀田医療大学、千葉大学海洋バイオシステム研究センター、東洋大学鴨川セミナーハウス、東京大学大学院農学生命科学研究科附属千葉演習林、早稲田大学鴨川セミナーハウスなど、多くの大学教育関連施設が立地していることから、これらの大学との交流事業などを積極的に推進しています。

【市内の主な公民館・文化施設等の位置】



資料：鴨川市

(3) 保健・医療・福祉

本市の医療機関は、病院が7箇所、一般診療所が19箇所、歯科診療所が10箇所立地しており、福祉施設としては、ふれあいセンター及び天津小湊保健福祉センターを中心に、高齢者関連施設、障害者関連施設が立地している。

特に、高度医療機能を有する亀田総合病院や市立国保病院など、多くの医療機関を有していることから、病院及び一般診療所の病床数は1,462床と、人口に対する病床数は県内でも最高水準を誇っている。

また、介護保険サービス、障害福祉サービスについても、市内に立地する民間の医療法人のすべてが、同一法人または系列の社会福祉法人により、病院の近接地で入所・通所型のサービスを提供しており、鴨川市社会福祉協議会とともに、これらのサービスの主要な担い手となっている。

在宅系のサービスについては、医療法人が運営するものだけではなく、企業なども、比較的小規模な事業所を各所で運営している。

【市内の保健・医療・福祉に関する主な施設の位置】



資料：鴨川市

(4) 環境施設

本市の環境施設は、ごみ処理施設が3箇所、し尿処理施設が1箇所立地している。

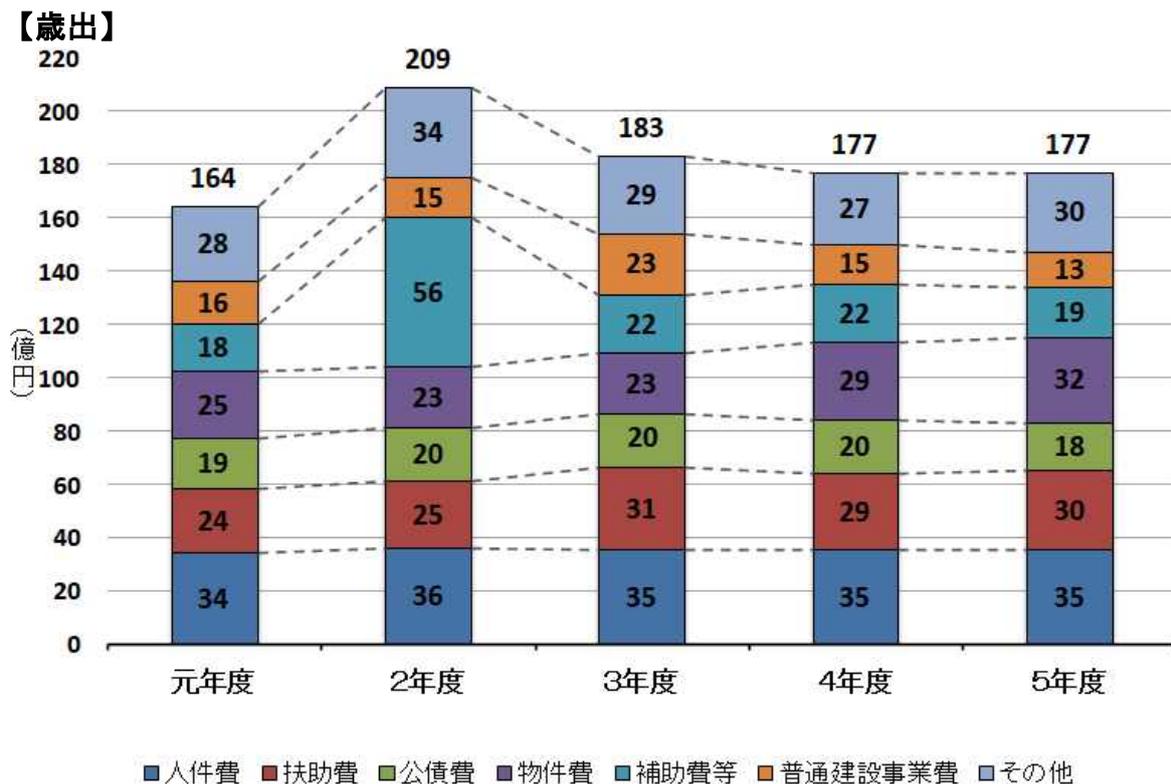
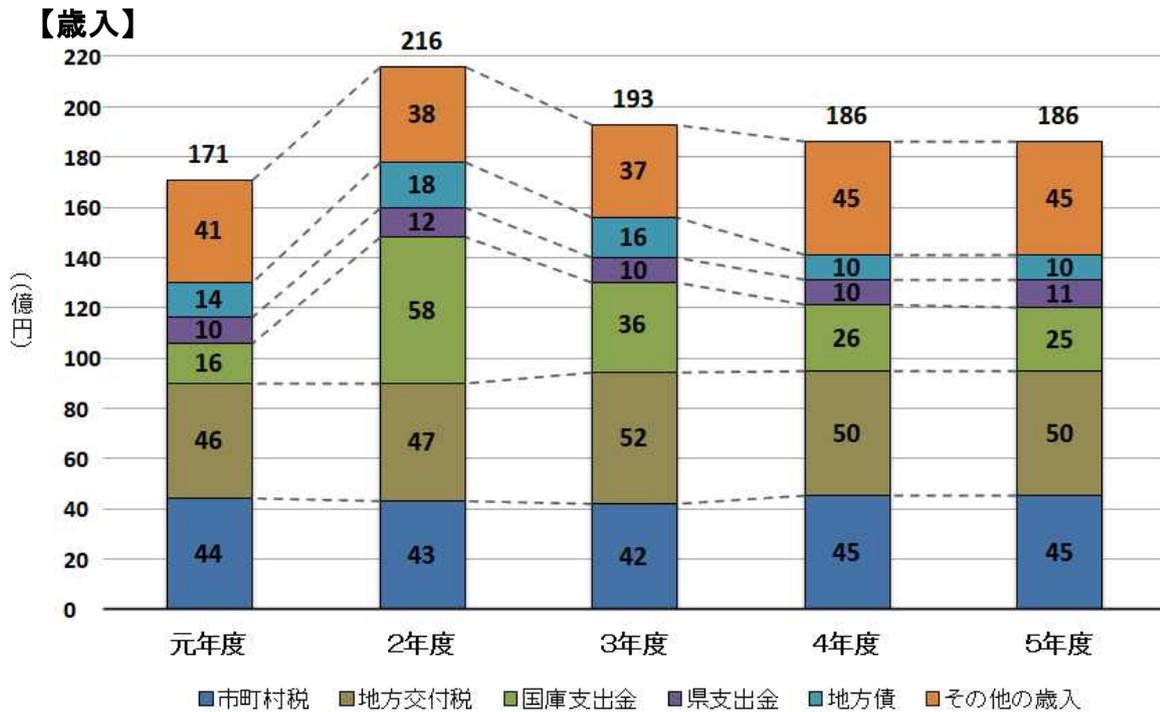
【施設一覧】

名称	所在地	建築年度	備考
クリーンステーション鴨川	鴨川市上小原 482-1	令和4年度	
鴨川清掃センター	鴨川市北小町 2120-1	昭和 60 年度	
天津小湊一般廃棄物最終処分場	鴨川市浜荻 314-1	平成9年度	
衛生センター	鴨川市大里 558-1	昭和 56 年度	

4 鴨川市の財政運営

(1) 普通会計決算額の推移

本市の過去5年間の普通会計決算額をみると、歳出ベースで令和2年度の209億円をピークに、それ以降は180億円前後で推移している。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症関連、物価高騰対策等を主な要因とした増加がみられる。



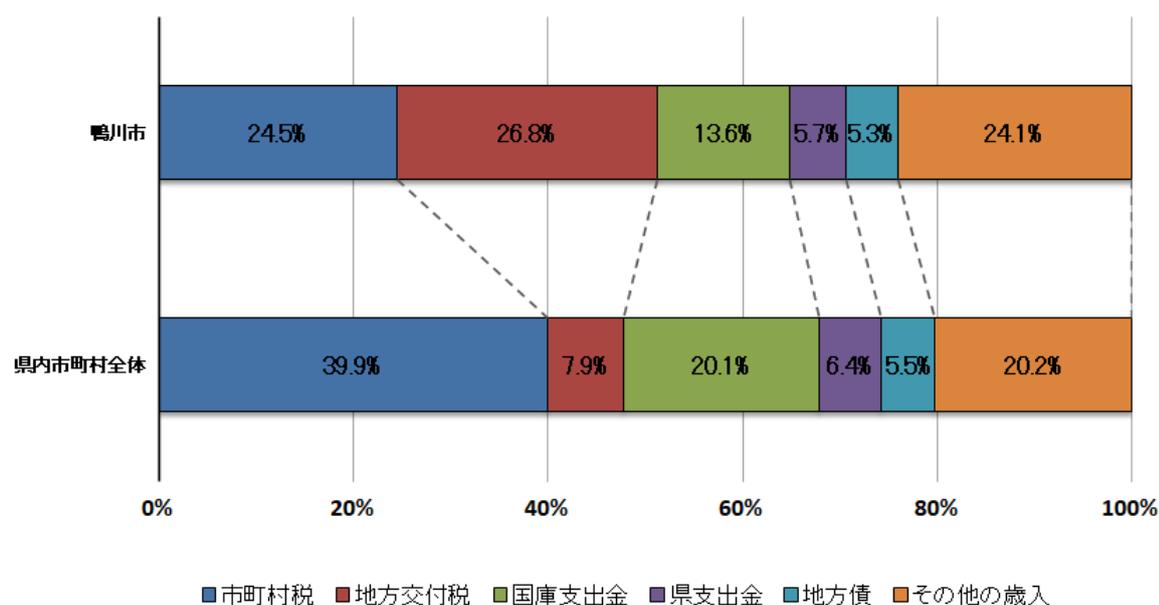
(2) 普通会計決算額の各費目の構成比

令和5年度の普通会計決算額の各費目の構成比をみると、歳入では、自主財源の大部分を占める市町村税が24.5%と、県内市町村全体の39.9%を大きく下回っており、地方交付税などの依存財源の割合が高くなっている。

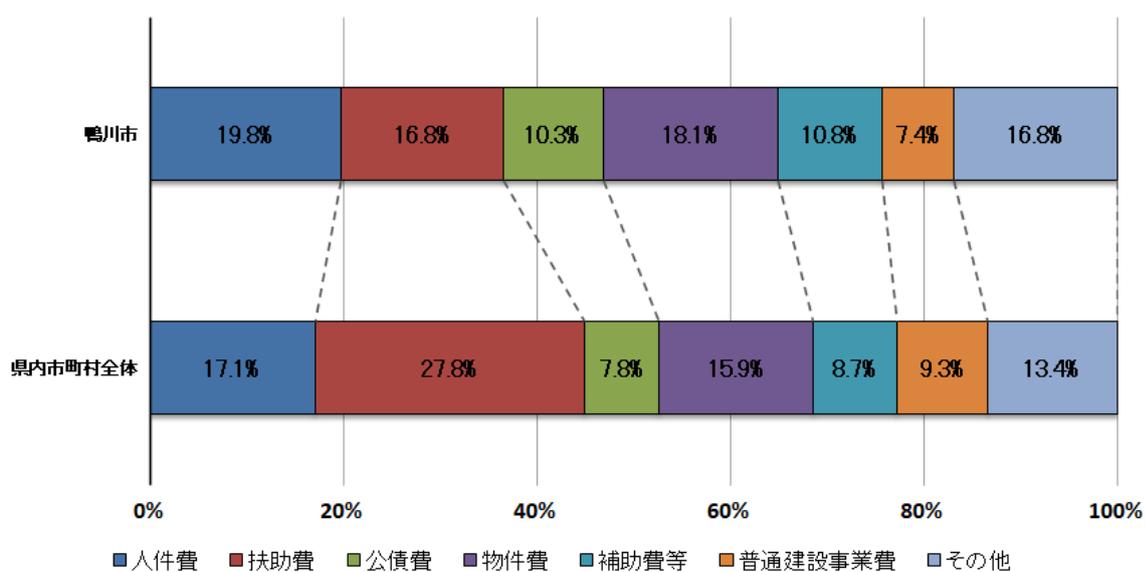
歳出では、人件費、公債費、物件費、補助費等が県内市町村全体を上回っている。

【令和5年度普通会計決算額の各費目の構成比】

【歳入】



【歳出】



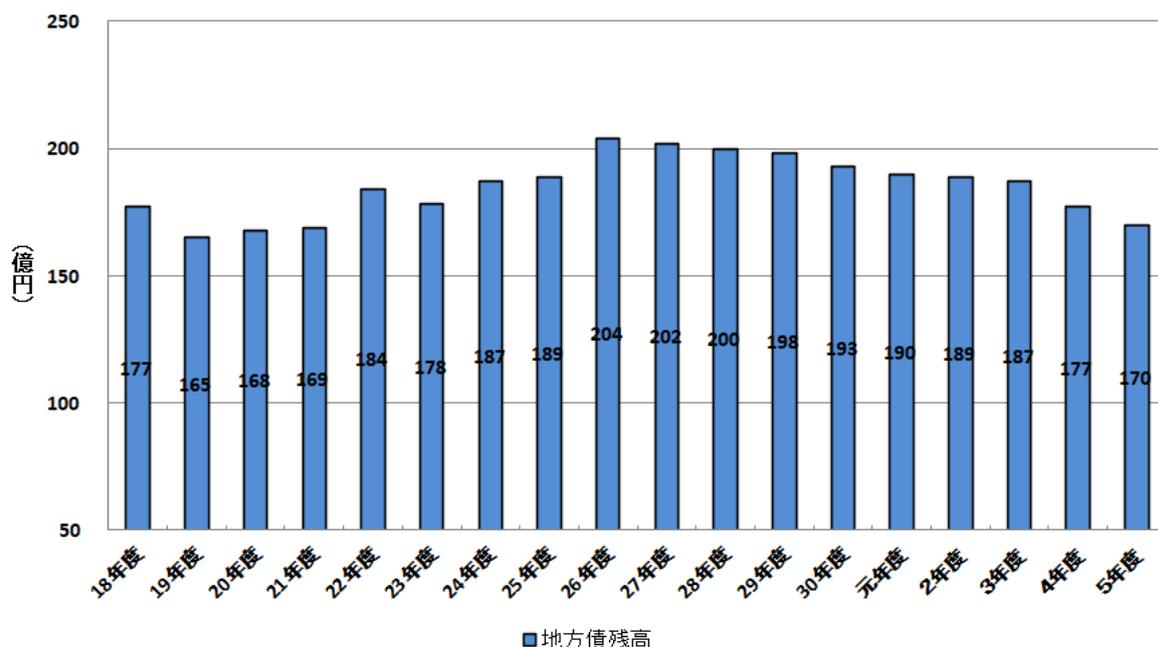
資料：鴨川市

(3) 地方債の残高、基金の残高

地方債の残高は、平成 26 年度の 204 億円をピークに減少し、令和 5 年度は 170 億円となっている。

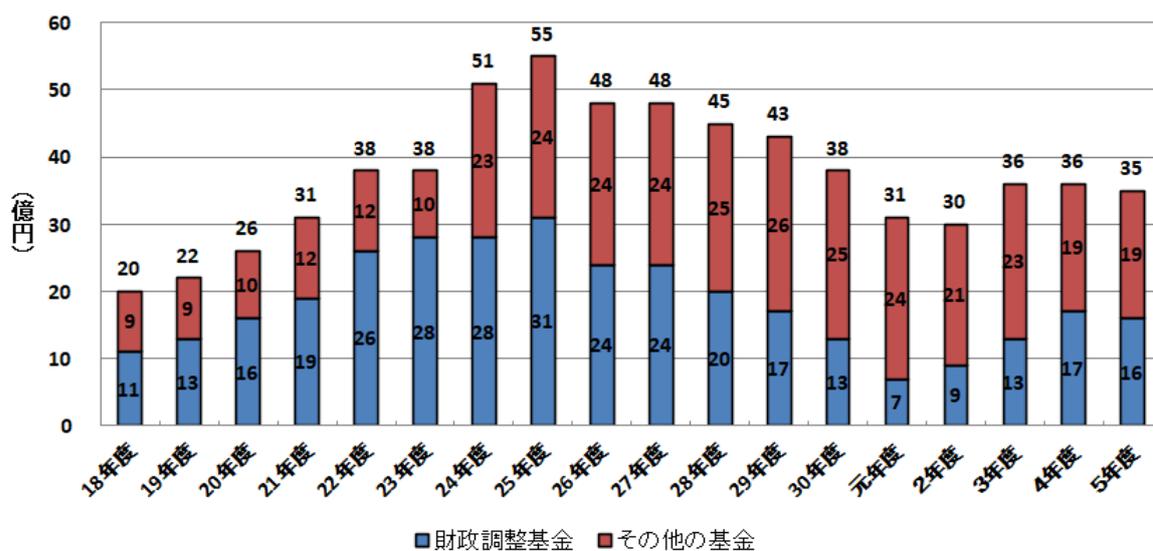
基金の残高は、平成 25 年度の 55 億円がピークで、令和 5 年度は 35 億円となっている。

【地方債の残高の推移】



資料：鴨川市

【基金の残高】



資料：鴨川市

(4) 経常収支比率の推移

令和5年度の経常収支比率は100%を超過しており、経常的な経費を経常的な収入のみでは賄えない状況となっている。

【経常収支比率の推移】

